

地方ブロックにおける
社会資本整備重点計画

平成28年3月

国土交通省

農林水産省

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

本計画は、社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日閣議決定）において、同計画で新たに設定された重点目標と政策パッケージを戦略的に推進するため、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものである。

策定に当たっては、各地方において、地方公共団体や地方経済界、有識者等との意見交換を行い、社会資本に関する現状と課題やストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等について検討したほか、国土形成計画（広域地方計画）等と調和を図りつつ、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略や国土強靱化地域計画など、各地方で策定される計画と連携し、即地性の高い計画となるよう検討を行い、取りまとめた。

社会資本整備重点計画では、限られた財政資源の中で、優先度と時間軸を考慮した選択と集中の徹底を図りつつ、生活の質の向上や生産性の向上をもたらす社会資本のストック効果を最大限発揮させるべく、従来にも増して重点的に取り組む戦略的マネジメントが求められている。そのため、本計画においては以下の点を明らかにしている。

- ・それぞれの主要取組について時間軸を明確化し、可能な範囲で完成時期を記載した。
- ・プロジェクトを進めることで期待されるストック効果を記載した。
- ・可能な範囲でブロックごとの指標を記載した。
- ・プロジェクトを実現するための主要取組について、「既存施設の有効活用とソフト施策の推進（賢く使う取組）」、「選択と集中の徹底」、「既存施設の集約・再編」に分類して記載した。

今後は、本計画に記載された実施中の事業や取組のみならず、計画策定後に新たに行われるものも含め、生産性の向上により地方ブロックの潜在力が開花される「生産性革命」を成し遂げるため、ストック効果が最大限発揮されるよう取り組むことが重要である。このため、本計画で掲げた指標の達成状況やストック効果の発現状況等を把握し、課題の確認を行い、経済社会情勢の変化を踏まえつつ、取組の改善検討を行い、計画の着実な推進を図る。

※ 海岸事業については、国土交通省水管理・国土保全局及び港湾局と農林水産省農村振興局及び水産庁が連携して施策の展開を図っており、相互に連絡調整するとともに、地方支分部局においても、国土交通省地方整備局と農林水産省地方農政局が連絡を密にし、検討・整理を行っている。

※ 道路管理者が実施する交通安全施設等整備事業については、国土交通省と警察庁が連携して施策の展開を図っている。

九州ブロックにおける社会資本整備重点計画

目 次

第1章 九州ブロックの現状と主要課題

1. 九州ブロックの特徴	1
(1) 自然災害と豊かで美しい自然環境等を有する九州	1
(2) アジアとの交流・連携で重要な拠点である九州	1
(3) 適度に分散する都市圏と離島・半島、中山間地域が広く分布する九州	2
2. 九州ブロックにおける近年の状況変化	3
(1) 大規模災害の顕著化と安全・安心な生活に対する関心の高まり	3
(2) アジアと九州との交流拡大と広域的な連携による産業の展開	3
(3) 離島・半島、中山間地域をはじめとする地域の疲弊	4
(4) 加速する社会資本の老朽化と多様な活動主体の参画	5
(5) 将来における社会資本の品質確保に向けた 担い手の確保・育成及び生産性の向上	6
(6) 九州の社会資本整備の歴史	6

第2章 九州ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 九州ブロックの将来像	8
(1) 日本の成長センター『ゲートウェイ九州』	8
(2) 三層の重層的な圏域構造からなる『元気な九州』	8
(3) 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』	9
2. 九州ブロックの社会資本整備の基本戦略	9
(1) アジアゲートウェイ機能の強化	9
(2) 九州の活力を創出する交流・連携の促進	10
(3) 九州の基幹産業や地域産業の活性化	10
(4) 九州の圏域機能の向上と連携の強化	10
(5) 九州の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	11

第3章 九州ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1. 九州ブロックの重点目標とプロジェクト	12
重点目標1: アジア地域の成長力を引き込み、日本の経済成長に貢献する 「ゲートウェイ九州」を形成する	13
プロジェクト1-1「アジアをはじめとした世界諸国と 九州内相互における人流・物流・情報交流の増進」	13
プロジェクト1-2「産業経済活動・地域間交流を支える 広域交流ネットワークの形成」	17
重点目標2: 住民の生活を守り、活力のある地方を維持していくための 地域社会づくりを進める	21
プロジェクト2-1「離島・半島、中山間地域等における生活圏との 交通アクセスの確保、小さな拠点の形成」	21
プロジェクト2-2「都市部におけるコンパクト化と周辺等との ネットワーク形成、都市機能の充実・強化」	24
プロジェクト2-3「九州の美しい自然環境や景観等に配慮した 自然環境の保全・再生」	28
プロジェクト2-4「環境問題に対応した循環型社会の構築」	31
重点目標3: 増大する様々な災害リスクに対して、 柔軟に対応できる強靱な圏域を形成する	34
プロジェクト3-1「災害の未然防止や被害の最小化による災害リスクの軽減」	34
プロジェクト3-2「防災・危機管理体制や水資源の確保等における 広域的な連携による安全な暮らしの実現」	40
プロジェクト3-3「安全な移動環境の形成」	45
重点目標4: 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う	48
プロジェクト4-1「社会資本の戦略的な維持管理・更新と多目的な活用」	48
プロジェクト4-2「多様な主体による個性を活かした地域づくり」	52
第4章 計画を推進するための方策	55

本重点整備計画では、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県を九州ブロックとしている。

第1章 九州ブロックの現状と主要課題

1. 九州ブロックの特徴

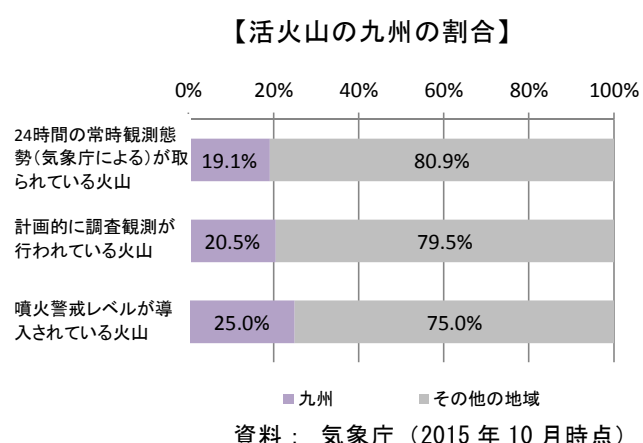
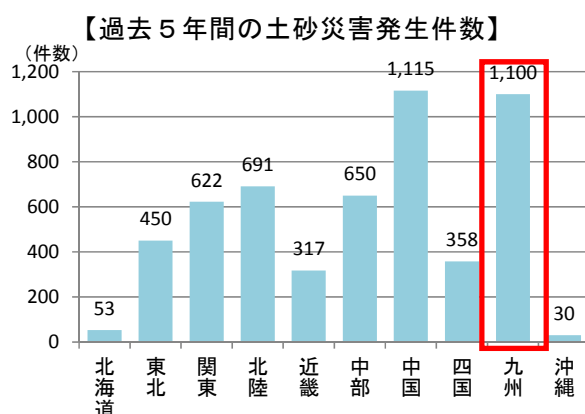
(1) 自然災害と豊かで美しい自然環境等を有する九州

九州は頻発する集中豪雨や台風の常襲等により、洪水、高潮、土砂災害等の発生が非常に多い地域である。また、桜島や霧島山系新燃岳(小康状態)、阿蘇山・中岳、2015年5月に噴火した口永良部島の新岳等、活動が活発で常時観測が行われている火山を全国の約2割有している。

さらに、東九州では県庁所在地等の主要都市が太平洋側沿岸部に集積しているため、近い将来に発生すると予想される南海トラフ巨大地震による影響を受けやすい地理的な特性を有している。

一方で、九州は温暖な気候と、世界最大級のカルデラを有する阿蘇山や世界遺産に登録された屋久島等、豊かで変化に富んだ美しい自然環境に恵まれている。また、大分県の別府、佐賀県の嬉野、鹿児島県の指宿、熊本県の黒川、長崎県の雲仙といった全国的に有名な温泉や、豊かな自然に育まれたその土地ならではの食のほか、世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」、現在登録を目指している「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」及び「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」といった歴史的・文化的遺産など、魅力的な観光資源も豊富である。

なお、九州では、これまで川内川(鹿児島県薩摩川内市)等で河川激甚災害対策特別緊急事業が実施され、洪水被害の軽減が図られた他、防災拠点となる官庁施設の耐震化工事が進められ、大規模地震時における防災拠点として機能の向上が図られてきた。



(2) アジアとの交流・連携で重要な拠点である九州

九州は、経済成長著しいアジアに最も近い玄関口に位置している。また、歴史的経緯や韓国・中国との間で環黄海経済圏を形成する等、従来アジアとの経済活動や交流が活発な地域である。

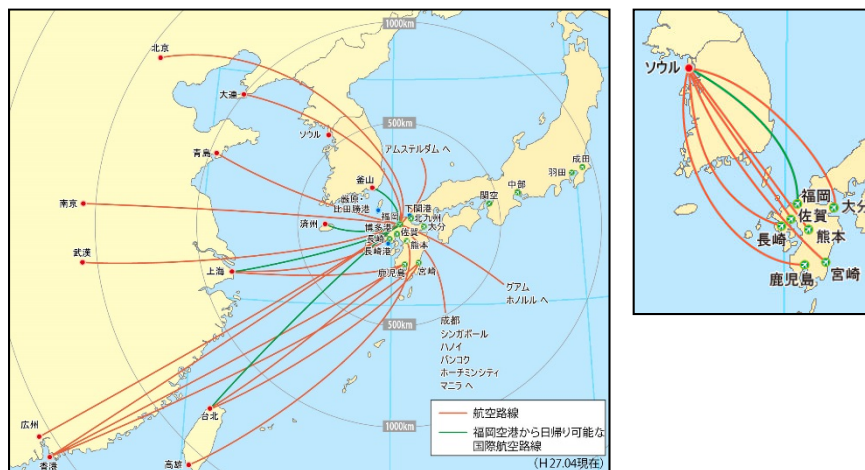
例えば、日帰り可能な空路3時間以内の海外都市圏人口を、福岡市(福岡空港)起点と東京都(成田空港・羽田空港)起点で比較すると、2014年の年間当たりの福岡市の日帰り海外都市圏人口は約7,300万人であり、東京都の約5,500万人より多い。九州はア

アジアの巨大マーケットを始めとする海外との多彩な交流・連携が展開し、圏域を舞台としたアジアとの活発な対流を可能とする極めて高いポテンシャルを有している。

近年は新たな航空路線の就航や外国クルーズ船の寄港が増加している他、外貿コンテナ貨物も増加する等、九州はアジアと我が国の交流・連携(ヒト・モノ)の重要な拠点となっている。

なお、九州では、これまで長崎港等で国際旅客ターミナルが整備され、アジアへのゲートウェイ機能強化が図られてきた。

【東アジアと定期航空路線ネットワーク】



※ソウル便の路線は右枠に掲載

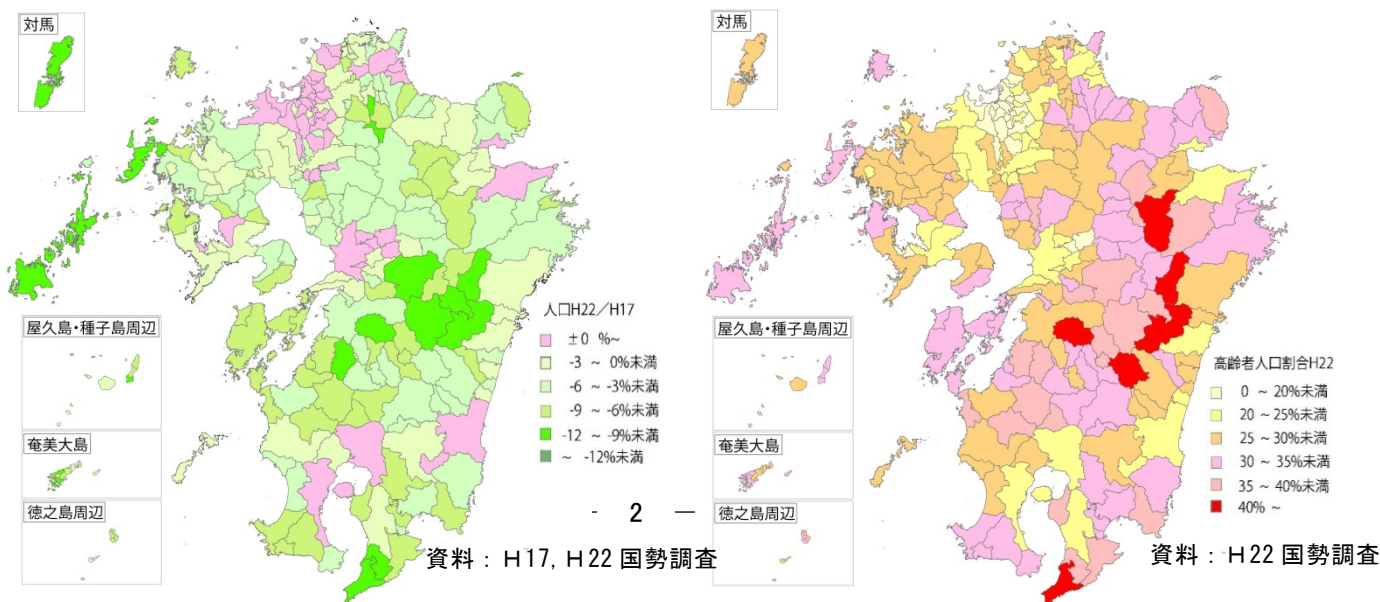
(3)適度に分散する都市圏と離島・半島、中山間地域が広く分布する九州

九州中北部には、100万人規模の人口を有する福岡市と北九州市、2012年度より政令市となった熊本市が位置し、連携した都市圏が形成されている。また、県庁所在都市を中心に高次都市機能の集積を可能とする都市圏が東西南北に適度な間隔で分散している。

一方、九州の面積の約6割を占める中山間地域、全国の半島振興対策実施地域数の約3割を占める半島、全国の約4割を占める有人離島等、九州には地理的条件が不利な地域が広く分布している。これらの地理的条件不利地域では、豊かな自然を有する一方で人口減少、高齢化、高い災害リスク等の問題を抱えている。

【市町村別人口増減率（2005⇒2010）】

【市町村別高齢化率（2010）】



資料：H17, H22 国勢調査

資料：H22 国勢調査

なお、九州では、これまで厳原港等において、人流と物流の効率化を図るための岸壁整備や港内の静穏度を確保するための防波堤整備が実施され、島内の生活基盤を支える重要な港としての機能向上が図られてきた。

2. 九州ブロックにおける近年の状況変化

(1) 大規模災害の顕著化と安全・安心な生活に対する関心の高まり

近年、地球温暖化に起因する異常気象やそれに伴う自然災害が顕著になっている。2012年7月の九州北部豪雨では、100mm/hを超える記録的な集中豪雨が観測され、矢部川の堤防が決壊し697戸が床上浸水する等、大規模な洪水・土砂災害が発生し、甚大な被害を受けた。九州は他の地域に比べて水害による被害が大きく、過去5年間の県別水害被害額は九州の4県で全国平均を上回っている。また、2015年5月には口永良部島の新岳が噴火し、噴火警戒レベルが3から5に引き上げられ、住民の全島避難が行われた。

さらに、南海トラフ巨大地震が発生した場合、東九州沿岸域の広い範囲で地震・津波の影響を受けるため、沿岸部の都市における多数の死傷者の発生、救助・救急・医療活動の遅延、復旧拠点となる行政機能の麻痺、情報通信機能の遮断、長期にわたる経済活動の機能不全等が危惧されており、地域の自主防災組織による訓練実施等の防災対策が進められているなど、安全・安心に対する関心が高まっている。

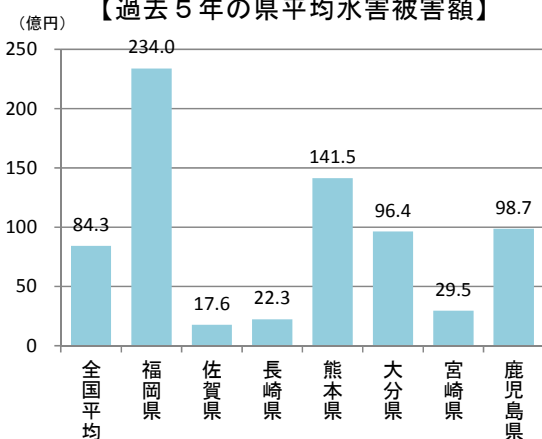
以上のことから、九州は増大する災害リスクに対して、災害に強い地域づくりを進め、安全・安心な社会を形成していく必要がある。

【九州北部豪雨における被害状況】



2012年7月 矢部川（柳川市）

【過去5年の県平均水害被害額】



資料：水害統計 ※2010～2014年

(2) アジアと九州との交流拡大と広域的な連携による産業の展開

九州では、アジア各都市と九州を結ぶ格安航空会社(LCC)の就航や、アジア等からの外国クルーズ船の寄港増加等、航空路・海上航路が拡大・充実化している。

九州とアジアの国際物流において重要な役割を担う外貨コンテナ取扱貨物は、2008年秋に発生した世界金融危機の影響を受け一旦減少したものの、その後は増加傾向にあり、2013年の取扱量は約156万TEU、全国シェアは約9%となっている。これら外貨コンテナの輸出入相手国は韓国・台湾・中国で、全体の9割を占めており、中でも、中国は

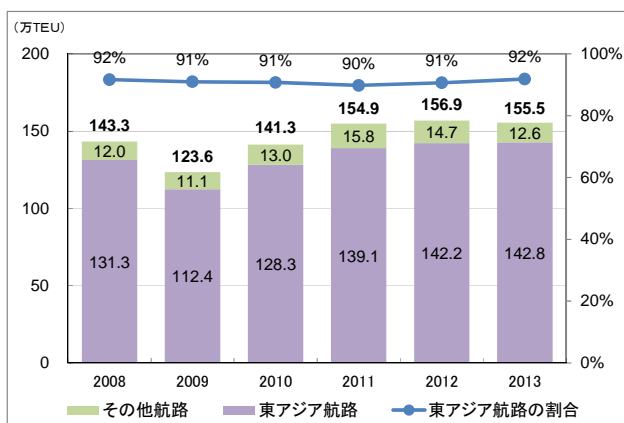
2008年の約51.3万TEUから2013年には約61.2万TEUと大きく増加している。

観光についてみると、世界同時不況や新型インフルエンザ等により、外国人入国者数は一時減少したものの、アジア諸国の経済発展や近年の円安傾向により、2011年以降増加傾向にある。2014年における九州への外国人入国者数は約168万人で、5年前(2010年)の約1.7倍にまで増加した。また、九州新幹線鹿児島ルート全線開業や高規格幹線道路の整備により、都市間の移動時間の短縮が図られ、鉄道による関西・中国地方方面からの観光客も1,833万人(2008年)から1,982万人(2014年)に増加している。さらに、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、我が国の近代化において非西洋地域で初めてかつ極めて短期間のうちに飛躍的な発展を遂げたという点で特筆されるべき遺産群として、2015年7月に世界文化遺産として登録された。本遺産群は九州・山口を中心とした8県11市にわたる23資産で構成されており、観光ニーズの増大が期待されている。

産業では、九州経済を牽引してきた自動車、半導体、産出(生産)額が全国の約2割を占め我が国の食料供給基地としての役割を果たしている農林水産業の他、グリーンアジア国際戦略総合特区や東九州メディカルバレー構想特区の認定により、九州で培われた先進的な環境、医療技術等の新たな産業基盤の強化が図られている。さらに、福岡市と北九州市が「国家戦略特区」に指定され、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成の促進を図ることとしている。

以上のことから、成長著しいアジアとの地理的・歴史的優位性を活かし、アジアとの連携や観光・技術・学術・文化交流を図りながら、我が国とアジアを結ぶ玄関口の形成を図るとともに、今後はアジア以外の世界各国との連携も視野に入れながら、国際的に発展していくことが求められる。特に、国際交流の拠点となるゲートウェイ機能の強化を進めるとともに、九州で培われた先進的な産業基盤や豊富な観光資源を下支えするネットワークの整備等を進め、経済・文化等の多面的・広域的な国際交流を積極的に推進することが必要である。

【九州における外貿コンテナ取扱貨物量の推移】



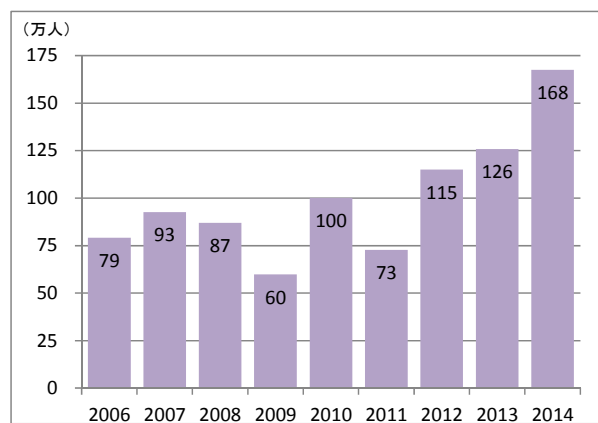
資料：港湾統計

※対象は、下関港を含む九州管内の港湾

※東アジア航路とは中国・韓国・香港・台湾を示す

※TEU (Twenty-foot equivalent units) とは20フィート(コンテナの長さ)換算のコンテナ取扱個数の単位

【九州における外国人入国者数の推移】



資料：「出入国管理統計年報」法務省

※2012.6以降は寄港地上陸者数を含んだ値

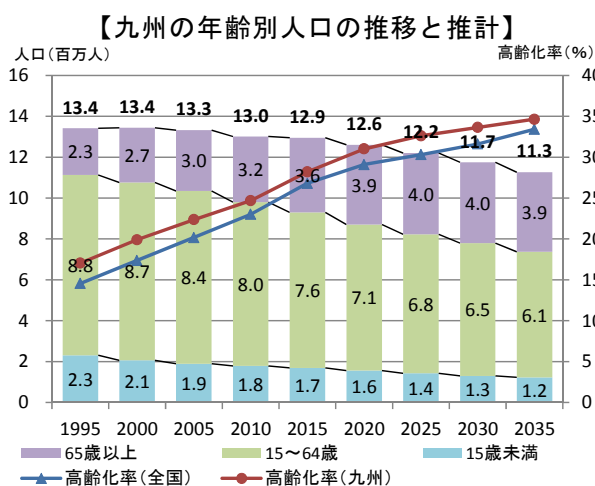
(3) 離島・半島、中山間地域をはじめとする地域の疲弊

九州は全国を上回る速さで高齢化が進行しており、人口は 2000 年をピークに減少している。人口減少と高齢化は、特に地理的制約の厳しい離島・半島や中山間地域で進行が速い。これらの地域では、豊かな自然、貴重な歴史・文化、農林水産物の生産等において重要な役割を果たす一方で、雇用機会の不足や公共交通をはじめとする社会的サービスの低下、高い災害リスク、コミュニティの衰退等の問題に直面しているとともに、将来的に維持・存続が危ぶまれる集落(高齢者が 50%以上を占める集落)も存在している。

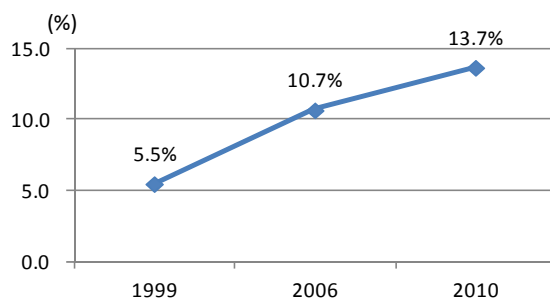
以上のことから、九州各地域の自立的発展を目指すためには、社会情勢や環境の変化に対応した地域構造へと再構築を図ることが求められる。一定規模の都市機能が集積した都市圏が適度に分散する現在の地域構造を活用して、拠点となる都市圏に高次都市機能の集積・充実を図るとともに、周辺に分布する自然豊かな居住地域との交流・連携を促進し、一定の社会的サービスを楽しむ環境を形成していくことが必要である。

また、離島・半島、中山間地域等を含めて、安全で暮らしやすい生活環境を保全し、多彩なライフスタイルが可能な地域社会の実現が求められる。今後は、社会資本整備が不十分な地域における人口や所得等の地域間格差是正に向けた取組として、循環型高速交通ネットワークの形成が必要である。また、子どもからお年寄りまで誰もが安心して暮らせ、活動できる生活環境を形成するとともに、過疎化が進む離島・半島、中山間地域等では、地域内外を結ぶ公共交通サービスを確保するなど、日常生活に不可欠な生活基盤を適切に維持していくことが必要である。

さらに、九州の豊かな自然環境の保全・再生及び美しい景観や歴史文化等を活かしたまちづくり等を推進していくために、再生可能エネルギー等を導入し、地球環境に優しい低炭素・循環型社会の実現に向けた取組を進める他、歴史遺産等の地域資源を活かした景観の形成が必要である。



【高齢者(65歳以上)が50%以上を占める集落の割合】



資料：「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査結果の概要（H23.4）」総務省

資料：H7～22まで国勢調査
H27以降は『日本の都道府県別将来推計人口』
(H25.3推計)：国立社会保障・人口問題研究所

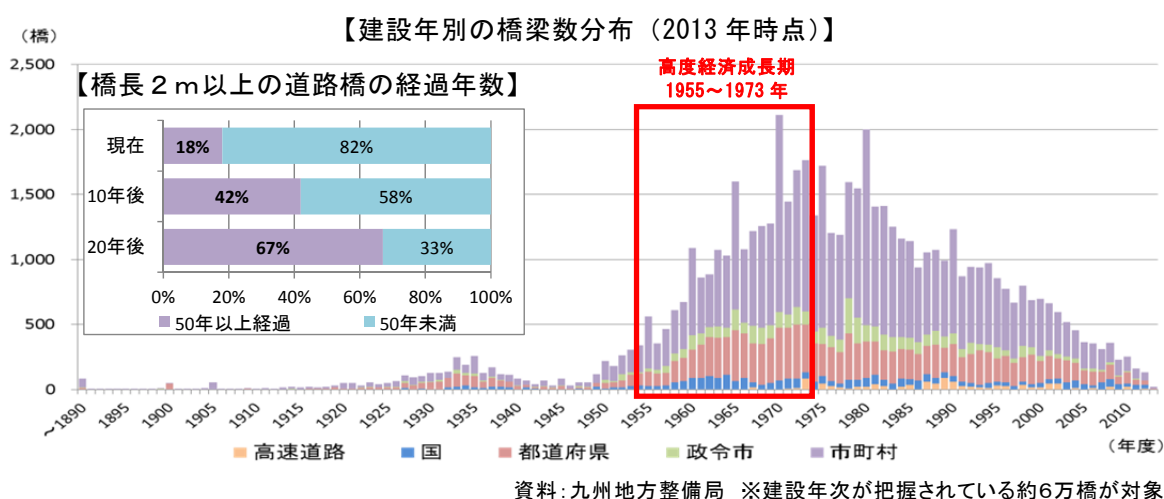
(4) 加速する社会資本の老朽化と多様な活動主体の参画

九州において高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川構造物、砂防関連施設、下水道施設、港湾施設等の社会資本は、今後 20 年で建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みであることから、日常的な社会経済活動を支える社会資本の老朽化対策が急務となっている。例えば、九州における2m以上の道路橋のうち、現時点で建設後 50 年を経過しているものは約2割と少ないが、10 年後には約4割が、20 年後には6割以上にまで拡大する見込みである。また、九州地方整備局が管理する河川管理施設(堰、水門、樋門・樋管等)の約6割は設置後 30 年を経過し、今後 10 年間でその数は8割に達することが見込まれている。

老朽化が進むと重大な事故や故障、致命的な損傷等の発生リスクが高まるため、施設の適切な維持管理、施設更新に対する社会的要請もより高まっている。

近年は社会の成熟化に伴う社会貢献意識の高まりや価値観の多様化により、住民や企業等多様な活動主体の地域づくりの参画も行われている。

今後は、これまでに蓄積された社会資本について良好な状態で次世代に継承していくことが求められており、適正な維持管理・更新、住民や企業との連携による良質な社会資本の形成等を推進していくことが必要である。



(5) 将来における社会資本の品質確保に向けた担い手の確保・育成及び生産性の向上

持続可能な社会資本整備の実現において、これを担う産業の現場の担い手・技能人材は不可欠な存在である。しかしながら、建設投資の大幅な減少に伴い、建設企業の経営を取り巻く環境が悪化し、若手入職者の減少や高齢化の進行など構造的な問題が生じている。今後、九州においても生産年齢人口の減少が見込まれる中、社会資本整備を支える産業における生産性の向上等を図る構造改革を実施しつつ、中長期的に現場の担い手・技能人材を確保・育成していくことは、社会資本の機能を将来にわたって効果的に発揮していく上で喫緊の課題となっている。

(6) 九州の社会資本整備の歴史

九州は数多くの離島、急峻な九州山地を有し、地形条件が厳しい上に、集中豪雨や台風、火山活動等による自然災害が頻発する地域でもある。九州では、これまでこれらの

厳しい条件を克服するために、安全で豊かな暮らしをもたらすための社会資本整備（河川砂防等）や、人々の交流と連携を支え地域産業の発展に資する社会資本整備（道路、港湾等）が積極的に行われてきた。

河川の歴史についてみると、九州では戦後、荒廃した国土を水害から守るために、重要な河川から順次整備されてきた。九州において、古くから甚大な被害を受けていたのが九州最大の河川として知られる筑後川である。筑後川流域には優良な土地が広がっており、古くから有明海干拓、クリーク整備、導流堤等、開発と治水整備が同時に進められてきた。それでも、昭和28年の西日本水害により有史以来最大の死者・行方不明者を出したことから、これを機に松原ダム、下釜ダムが建設され、効果的な洪水調節が行われるようになった。これらの整備によって、昭和54年6月の豪雨では被害を最小限に食い止められる等、流域の住民の安全な生活が確保されるようになった。また、利水事業も活発に行われており、1960年代から寺内ダムや筑後大堰等が整備され、福岡都市圏への上水の安定供給に寄与している。

道路の歴史についてみると、古くは太宰府を起点に九州各地の国府を結んだ七道駅路や、九州内の街と街を結んだ五街道等をベースに道路の整備が行われてきた。昭和の戦後復興期に入ると、九州の国道網の骨格となる国道3号、10号、34号等の一次改築が進められ、1960年代にはその多くが完成した。また、1950年代後半からは、九州を縦断・横断し、地域の骨格を成す九州縦貫自動車道や九州横断自動車道等の整備が進められ、1990年代には九州縦貫自動車道が全線開通し、福岡から佐賀、熊本、大分方面への人や物の流れが活性化された。また、この時代に九州全域のネットワークを形成することを目的として、東九州自動車道等の整備が進められ、現在では北九州市から宮崎市までがほぼ繋がり、九州全域のネットワークが概ね形成され、九州全体で人や物の流れが広域化している。また、これらの高規格幹線道路を補完する有明海沿岸道路等の地域高規格道路の整備も近年着々と進められている。

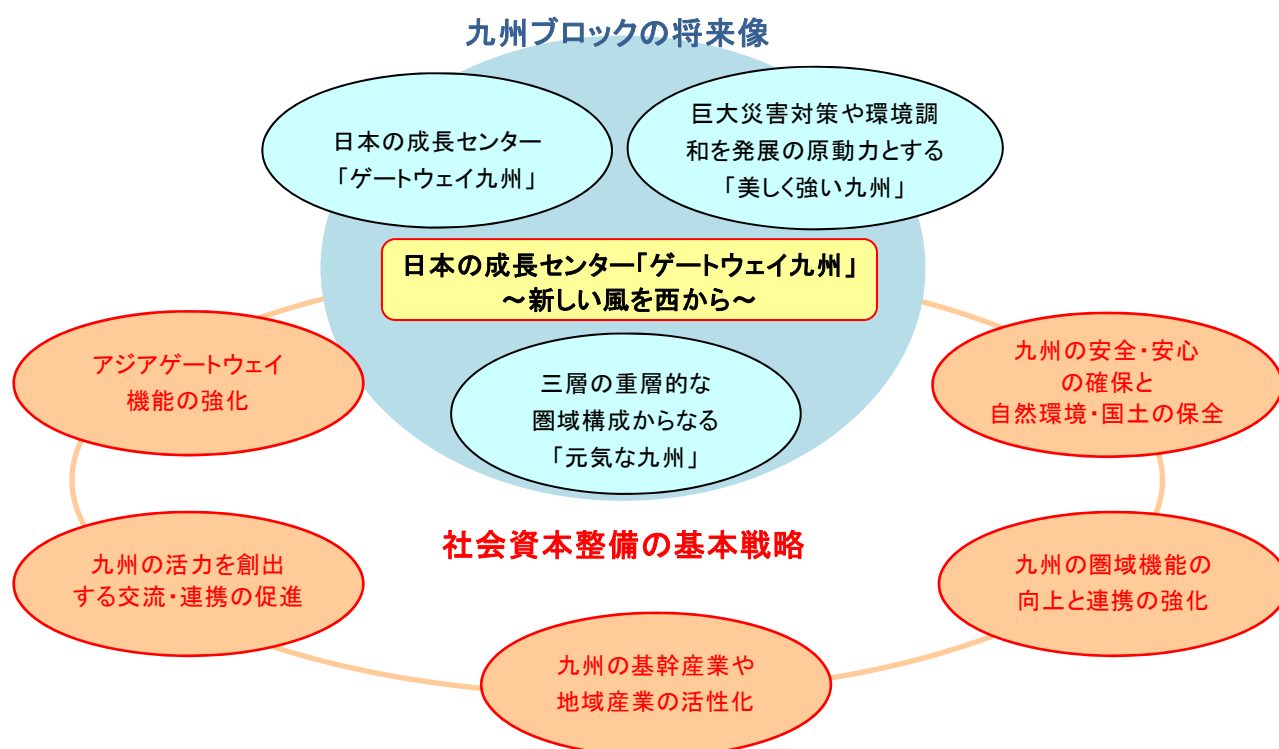
港湾の歴史についてみると、九州では江戸時代の鎖国体制の下で唯一の国際貿易港に認定された長崎市の出島を始め、古くよりアジア諸地域やヨーロッパとの交流が活発で、長い歴史の中で多くの港町が形成されてきた。明治時代には門司港（現北九州港）や下関港、唐津港、三池港、三角港等が開港するとともに、石炭等の積出港として、日本の産業革命の原動力となった。これらのうち三池港、三角港については、平成27年7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」として世界遺産に登録されたところである。また、1950年代からは、九州の港湾は、自動車、セメント、木材等、地域の産業を支える工業製品の積出港等の役割を果たし、地域経済の発展に寄与してきた。1960年代に入ると、海上運送におけるコンテナリゼーションが進み、九州においても、北九州港、博多港、細島港等で大型化する船舶に対応した整備が行われてきている。更に、近年は、外国人観光客の増加により、クルーズ船の寄港も活発になっており、長崎港、鹿児島港等では外航クルーズ船の大型化に対応した港湾の整備が行われ、クルーズ船寄港増加による地域経済の活性化に寄与している。

第2章 九州ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 九州ブロックの将来像

近年のアジアの経済成長や国内の急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展等に適切に対応するためには、九州圏の経済や雇用の厳しい状況等を踏まえつつ、これらを乗り越え、積極的に活力ある未来を切り開いていく必要がある。

自立的発展に向けた九州圏の将来展望として「日本の成長センター・ゲートウェイ九州」を掲げた上で、①日本の成長センター「ゲートウェイ九州」、②三層の重層的な圏域構成からなる「元気な九州」、③巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」の実現を目指す。



(1) 日本の成長センター『ゲートウェイ九州』

九州圏がアジアの玄関口（ゲートウェイ）として、アジアの成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となり、九州圏の新たな発展の機会を創出し、日本の経済成長に貢献することを目指す。また、九州の豊かな歴史・風土、海域、離島、山脈、水系等多様な自然環境や水、温泉、景観等の固有性を活かした多様な観光交流や地域づくりを促進し、日本列島の各圏域との連携強化を図ることにより、自立的に発展する九州圏を実現していく。

(2) 三層の重層的な圏域構成からなる『元気な九州』

九州圏における持続的な発展の実現に当たっては、九州圏の各地域が将来展望を有し、各地域の主体的な選択により、積極的に活力ある未来を創造するための基礎条件を確保していくことが重要である。このため、九州圏の人口、経済規模等のスケールメリットを活かしながら、近接するアジアや国内広域ブロックとの関係深化を図るとともに、都市

と自然が適度に分散する「九州基幹都市連携圏」、「都市自然交流圏」、「基礎生活圏」からなる、三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域の連携の強化により「元気な九州」を確立していく。

(3) 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』

九州圏は、地球温暖化に起因する異常気象やそれに伴う自然災害、南海トラフ巨大地震等の発生リスクに対応した取組の推進が重要であり、ハード対策とソフト対策を適切に組合せて国土の強靱化を目指していく。社会資本の老朽化対策については、社会の要請を踏まえつつ利用者の安全性を確保した上で、必要な機能を確実に発揮し続けることが重要である。持続可能な形で将来像を実現していくために、必要な維持管理・更新等を戦略的に実施する取組を進めていく。また、九州圏の美しい自然を健全な状態で次世代に継承するために、貴重な自然環境の保全・再生への取り組みを進めていく。さらに、地球温暖化の防止の観点から、エネルギー起源によるCO₂の排出量の削減を図るため、徹底した省エネルギーの促進と現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造の実現を図る。

2. 九州ブロックの社会資本整備の基本戦略

九州圏の将来像を実現するためには、九州として一体的な発展を促すとともに、各地域が安全・安心で豊かな生活環境を実現するための取組が求められる。将来像の実現に向けて、広域的な影響・効果を与えるもの、広域的な連携を図るもの、先導性、発展性を有するものについて重点的に施策を実施していく観点を踏まえ、5つの社会資本整備の基本戦略を設定した。

これらの社会資本を整備していくにあたっては、まず、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるような事業に重点化するとともに、施設の集約・活性化や施設の効果的効率的な維持管理・更新に取り組むものとする。

(1) アジアゲートウェイ機能の強化

成長するアジア経済や文化等の交流・連携の促進、来訪者の利便性の向上、その活動を支えるハード・ソフトが一体となった取組を推進することにより、「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

増加するアジアとの物流・人流の需要を受け入れ、アジアとの国際交流・連携を拡大していくために、アジアのゲートウェイとなる港湾、空港の機能強化を図り、多様化する国際的なニーズや需要に柔軟かつ機動的に対応していく。そして、ゲートウェイ九州の効果を九州全体に波及させるために、ゲートウェイとなる港湾や空港までのアクセス機能の強化を図る。そのために、各交通機関がそれぞれの特性に応じて役割を分担した有機的かつ効率的な交通ネットワークの形成を図り、アジアからの観光客が九州のどこにでも簡単に周遊できる環境や、九州各地から主要な港湾や空港に短時間で商品を輸送できる環境を実現していく。

また、アジアからの来訪者の拡大を図るために、陸海空の主要な交通結節点では誰も

が利用しやすい環境を創出し、外国人の受け入れ態勢の強化を図る他、九州で培われた先進的な産業技術や地域資源を活用し、国際的・広域的に魅力ある観光地や学研都市等の形成を図る。

(2)九州の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等の地域資源を活かし、これらを九州の活力としていくために、九州各県の広域連携を推進し、九州の魅力を発掘し、一層の発展を促す。そのために、高規格幹線道路や地域高規格道路、九州新幹線等の循環型的高速交通ネットワークの形成を図り、九州の主要な地域資源を広域的に結びつけ、九州が国際的・広域的に魅力ある一大観光地としての発展を促す。また、地方創生の核となる「道の駅」の機能強化等の取組を推進する。また、地域の魅力に配慮した河川の整備・利活用や、周辺地域と一体となった歴史的風土の保全に地域住民と協働で取組み、社会資本を新たな観光資源として磨き上げ、新たな観光客の獲得や地域活性化を図る。

(3)九州の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏では、新技術へシフトしながら更なる発展を図る自動車産業や半導体産業等の既存基幹産業、エネルギー、医療・ヘルスケア・コスメ、サービスロボット等、政府が進める規制緩和などにより成長が見込まれる新しい産業、6次産業化の促進や海外展開の推進などに取組む農林水産業、我が国でも一大産地の地位を誇る家具や窯業等の伝統産業等、九州の強みを活かした産業基盤が強化されつつある。

九州が日本経済の牽引的役割を果たし、併せて地域の自立を実現していくために、アジアのゲートウェイとなる港湾・空港とこれまで培われ集積された産業基盤を結ぶ高規格幹線道路、地域高規格道路等の交通基盤の形成や、交通基盤と産業基盤の結節の強化を促進し、産業基盤の発展を下支えする社会資本整備を行う。

(4)九州の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏には高次都市機能や産業等競争力強化等の集積がある基幹都市がお互いに連携し、九州圏全体にわたる九州圏基幹都市連携圏を構成することで九州圏の成長基盤となることから、九州全体が効率的に成長するためには、基幹都市における高次都市機能の確保や基幹都市圏間の円滑な交流・連携が必要である。そのために、高速交通ネットワークの形成を推進し、都市間の交流・連携を強化する。

地方都市においては、中心拠点や生活拠点に生活サービス機能や居住を誘導し、公共交通網を始めとするネットワークで結び、コンパクトシティの形成を図る。

都市自然交流圏では、都市と農山漁村を人々が行き交う「田園回帰」など、農山漁村の活性化につながる動きもみられるため、一定のまとまりがある圏域における拠点都市の都市機能の充実や、都市自然交流圏の形成を図っていく。

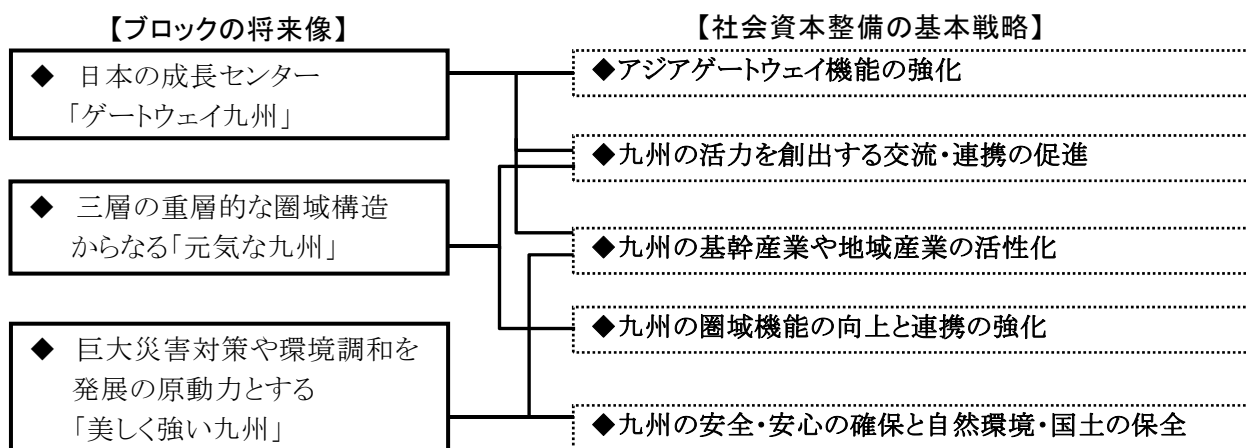
離島・半島、中山間地域等の地理的制約が厳しい地域においては、日常生活に必要な不可欠な生活支援機能や医療等の社会的サービスの確保や防災力の強化を図るために、「道の駅」等も活用しながら小さな拠点の形成や、豊かな定住環境を整え、生活幹線

道路、離島ターミナル等の移動環境整備等を行い、人口減少や高齢化の中にあっても、住民の生活を守り、活力のある地方を維持していく。

(5)九州の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

増大する様々な自然災害の発生リスクに対して、柔軟に対応できる圏域の形成を目指し、地域間の連携を強化しつつ、被害を未然に防止するためのハード対策を行うとともに、ソフト対策を適切に組み合わせ、国土強靱化の取組を推進する。ハード対策については限られた財政資源の中で、社会資本の蓄積・高度化の効果を最大限に発揮し、住民の生活や社会経済活動を支える基盤としての役割を果たしていくために、戦略的なマネジメントを進める。そのためにメンテナンスに係るトータルコストを中長期的に縮減・平準化し、投資余力を確保しつつ、既存施設を賢く使いながら、課題に対し効果が高い社会資本整備を重点化する。ソフト対策については、東日本大震災の教訓から、災害事象に応じたハザードマップの作成等の減災の視点を重視した災害に強い地域づくりを推進するとともに、広域連携体制及び支援の強化を促進する。また、社会資本整備に携わる人材の確保・育成を図り、将来においても戦略的なマネジメントや効率的な社会資本整備ができるような体制を整え、社会資本の品質の維持を図る。

また、九州の豊かな自然環境を活用し環境負荷の少ない地域を形成していくために、地域固有の自然環境の保全や再生に取組み、自然共生社会の構築を図る。加えて、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。また、生物多様性の観点もかんがみ、環境リサイクル分野におけるごみや水処理に関する整備の強化を図る。



第3章 九州ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1. 九州ブロックの重点目標とプロジェクト

九州では九州の将来の姿の実現に向け、H32 年度までを計画期間とし、以下に示すとおり、5つの社会資本整備の基本戦略に対応した4の重点目標と11のプロジェクトを設定し、その達成に向けて、効果的かつ効率的な事業を推進する。

九州が直面する社会資本整備における近年の5つの状況変化に対応し、中長期的に目指す姿となる将来像を持続可能な形で実現していくためには、社会資本の目的・役割に応じ、その質的な高度化を図り、その効果が最大限発揮されるよう、選択と集中の徹底を図り、社会経済状況の変化や技術の進展に対応しつつ、幅広い国民生活や社会経済活動を支えることが必要である。

具体的には、九州の近年の状況変化に対応して以下の目標を掲げる。

- ◆重点目標1 アジア地域の成長力を引き込み、日本の経済成長に貢献する「ゲートウェイ九州」を形成する
- ◆重点目標2 住民の生活を守り、活力のある地方を維持していくための地域社会づくりを進める
- ◆重点目標3 増大する様々な災害リスクに対して、柔軟に対応できる強靱な圏域を形成する

また、上記3つの目標を下支えするために、社会資本を効率的に整備し戦略的な維持管理・更新を行い、集約・再編を含めた既存施設の戦略的なメンテナンスや有効活用を図っていくことから、以下の目標を掲げる。

- ◆重点目標4 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

さらに、これらの計画を円滑に推進していくための方策として、第4章において社会資本整備に携わる人材の確保・育成を図り、将来においても戦略的なマネジメントや効率的な社会資本整備ができるような体制づくりについて記述する。

なお、主要取組は、プロジェクトの代表性が高いと考えられる取組を中心に記載しており、完成年度については、毎年度の予算や進捗等の事情により、変更となる場合がある。

重点目標1:アジア地域の成長力を引き込み、日本の経済成長に貢献する「ゲートウェイ九州」を形成する

プロジェクト1-1:「アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進」

課題と目指す姿

- ・成長著しいアジアとの地理的・歴史的優位性を活かし、アジアとの連携や観光・技術・学術・文化交流を図るとともに、アジアの成長力を引き込み九州全体に波及させることにより、日本の経済成長に貢献することが求められている。
- ・また、近年の特区等による国際競争力ある産業展開や豊富な観光資源による魅力ある観光地の形成等を下支えするため、ゲートウェイ機能の強化等を図ることにより国際競争力を高めていく必要がある。
- ・そのため、アジア等のゲートウェイとなる港湾や空港の機能強化及び港湾、空港へのアクセス機能の強化や、効率的な交通ネットワークの形成による陸海空の交通結節機能の強化を図るとともに、来訪者の利便性の向上などハード・ソフトが一体となった取組を推進することにより、アジアや九州各地・下関などとの人流・物流・情報交換を増進し、自立的・持続的な発展を目指す。

重点施策

- ・産業の国際競争力を強化するため、コンテナ船の大型化に対応し、博多港において国際海上コンテナターミナル整備を推進する。また、アジアをはじめとする海外との連携強化に向け、アジアへのダイレクト航路網の充実を図るとともに、九州東岸諸港と京阪神港とのフィーダー輸送網の機能強化を推進する。
- ・資源・エネルギー等を安定的かつ安価に輸入できるよう、ばら積み貨物船の大型化等に対応し、港湾の拠点整備を進めていく。あわせて、関門航路において船舶の大型化に対応するための増深や拡幅等により、物流の効率化、安全性の向上を図る。
- ・北東アジアクルーズ等の主要マーケットエリアへの立地優位性や豊富な観光資源を有する九州の強みを活かし、外航クルーズ船の寄港増や大型化に対応するため、既存岸壁の有効活用などを推進する。
- ・空のゲートウェイである空港においては、国際・国内需要等へ対応するため、福岡空港の抜本的な空港機能向上など将来の航空需要に適切に対応するための方策の推進をはじめ、九州内の空港機能強化を図るとともに、既存空港の更新・改良を促進する。
- ・港湾、空港や物流施設が集積する産業拠点等へのアクセス道路、高規格幹線道路・地域高規格道路等の交通基盤の整備とともに、その進展に合わせた大型車誘導区間の充実や通行支障区間の解消を図る。
- ・外国からの観光客の誘致に向けて、港湾、空港、鉄道駅等の交通結節点において外国人旅客者の受入れ体制の強化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数

主要取組**【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】**

■ゲートウェイ機能の強化

【クルーズ船の寄港増や大型化に対応するための既存岸壁の有効活用
(福岡県福岡市、長崎県長崎市、熊本県八代市)(H27年度工事中)】

■交通結節点の体制強化

【交通結節点における無料公衆無線LANの整備と周知促進等の受け入れ体制強化
(H27年度ブロック連絡会による、交通事業者及び自治体と連携したWi-Fi整備の促進)】

【選択と集中の徹底】**(計画期間内に完成予定)****<平成30年度までに事業が完成予定>**

■ゲートウェイ機能の強化

【博多港 須崎ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業(福岡県福岡市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【三池港 内港北地区国際物流ターミナル整備事業(福岡県大牟田市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【熊本港 夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業(熊本県熊本市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【別府港 石垣地区旅客対応ターミナル整備事業(大分県別府市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【鹿児島港 新港区複合一貫輸送ターミナル改良事業(鹿児島県鹿児島市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【佐世保港 三浦地区国際物流ターミナル整備事業(長崎県佐世保市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【福岡空港整備事業(国内線ターミナル地域再編)(福岡県福岡市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

■拠点アクセス機能の強化

【都城志布志道路 梅北工区(宮崎県都城市) (H27年度工事中)【H29年度完成】】

【都城志布志道路 有明道路(鹿児島県志布志市) (H27年度工事中)【H29年度完成】】

【都城志布志道路 都城道路(南横市～平塚IC)(宮崎県都城市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【中津日田道路 三光本耶馬溪道路(中津IC～田口)(大分県中津市)
(H27年度工事中)【H30年度完成】】

【中津日田道路 耶馬溪道路(大分県中津市) (H27年度工事中)【H30年度完成】】

【北薩横断道路 泊野道路(鹿児島県さつま町、出水市) (H27年度工事中)【H30年度完成】】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■ゲートウェイ機能の強化

【伊万里港 七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業(佐賀県伊万里市)
(H27年度工事中)【H31年度完成】】

【長崎港 小ヶ倉柳地区ターミナル再編整備事業(長崎県長崎市)
(H27年度工事中)【H31年度完成】】

【志布志港 新若浜地区国際物流ターミナル整備事業(鹿児島県志布志市)
(H27年度工事中)【H31年度完成】】

【博多港 アイランドシティ地区国際海上コンテナターミナル整備事業(福岡県福岡市)
(H27年度工事中)【H32年度完成】】

【唐津港 東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)(佐賀県唐津市)
(H27年度工事中)【H32年度完成】】

【油津港 東地区国際物流ターミナル整備事業(宮崎県日南市)
(H27年度工事中)【H32年度完成】】

(中長期的に事業を推進)**<平成30年代完成予定>**

■ゲートウェイ機能の強化

- 【大分港 西大分地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(大分県大分市)
(H27年度工事中)〔H33年度完成〕】
- 【八代港 外港地区国際物流ターミナル改良事業(熊本県八代市)
(H27年度工事中)〔H34年度完成〕】
- 【下関港 新港地区国際物流ターミナル整備事業(山口県下関市)
(H27年度工事中)〔H35年度完成〕】
- 【福岡空港整備事業(滑走路増設)(福岡県福岡市)(H27年度測量設計中)〔H36年度完成〕】
- 【北九州港 新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(福岡県北九州市)
(H27年度工事中)〔H39年度完成〕】

<平成40年代完成予定>

■ゲートウェイ機能の強化

- 【苅田港 国際物流ターミナル整備事業(福岡県苅田町)(H27年度工事中)〔H40年度完成〕】
- 【関門航路開発保全航路整備事業(山口県下関市、福岡県北九州市)
(H27年度工事中)〔H46年度完成〕】

<完成時期未定>

■拠点アクセス機能の強化

- 【都城志布志道路 都城道路(乙房～南横市)(宮崎県都城市) (H27年度工事中)】
- 【都城志布志道路 都城道路(Ⅱ期)(都城IC～乙房)(宮崎県都城市) (H27用地取得中)】
- 【中津日田道路 三光本耶馬溪道路(田口～本耶馬溪IC)(大分県中津市)
(H27年度工事中)】
- 【中津日田道路 日田山国道路(大分県日田市、中津市) (H27年度測量設計中)】
- 【都城志布志道路 金御岳工区(宮崎県都城市) (H27年度工事中)】
- 【都城志布志道路 末吉道路(鹿児島県曾於市) (H27年度工事中)】
- 【都城志布志道路 有明志布志道路(鹿児島県志布志市) (H27年度工事中)】
- 【都城志布志道路 志布志道路(鹿児島県志布志市) (H27年度工事中)】
- 【北薩横断道路 広瀬道路(鹿児島県さつま町) (H27年度工事中)】

重点施策	指標
(ゲートウェイ機能の強化)	
・産業の国際競争力を強化するため、コンテナ船の大型化等に対応し、博多港において国際海上コンテナターミナル整備を推進する。	
・トランシップ解消によるコスト削減を図ることが期待できるアジアダイレクト航路網(中国、韓国、台湾、東南アジア)の充実を図る。	
・九州東岸諸港と国際戦略港湾である京阪神港との定期フェリー・RORO航路を活用したフィーダー輸送網の機能強化を図る。	
・ばら積み貨物船の世界的な大型化に対応した港湾を拠点的に整備するとともに、企業間連携を促進することにより、安定的かつ効率的な資源・エネルギー等の海上輸送網の形成を図る。	
・日本海と瀬戸内海を結ぶ関門航路において、船舶の大型化に対応するための増深や拡幅等により、物流の効率化、安全性の向上を図る。	
・北東アジアクルーズや南西諸島クルーズ等の主要マーケットエリアへの立地優位性や、豊富な観光資源を有する九州の強みを活かし、外需の取り込みによる地域の活性化を図るため、既存岸壁の有効活用により、クルーズ船の寄港増や大型化に対応する。	
・滑走路増設事業の推進及び、国内線ターミナル地域再編を推進(福岡空港)	・滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港) 16.4万回/年 → 18.8万回/年(～21.1万回/年※) ※今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で増枠を検討
・アジア等近隣諸国との国際航空路線や東京・大阪を始めとする国内航空路線の充実及び九州の空港機能強化を図るとともに、空港施設の更新・改良を推進	
(拠点アクセス機能の強化)	
・港湾、空港や背後の物流施設へのアクセス道路、高規格幹線道路・地域高規格道路等の交通基盤の整備とともに、その進展に合わせた大型車誘導区間の充実や通行支障区間の解消を図る。	

・国際競争力を持った学術研究、技術開発や産業の創出・育成を図るため、大学や研究機関を核とした学術・研究開発拠点の形成、機能強化を図る。

(交通結節点の体制強化)

・港湾・空港・鉄道等の交通結節点における人的交流及び外国人旅客者の受入れ体制の強化。特に、中国等を拠点とする外国旅客船の寄港増加への対応推進とともに、多言語表示など外客受け入れ環境の充実を図る

[KPI-1]

・特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数
H26年度 0 → H32年度 4

無料公衆無線LANの整備率
(主要空港)
H26年度 92.3% → H32年度 100%
(新幹線主要停車駅)
H26年度 71.4% → H32年度 100%

期待されるストック効果

・これまで、港湾、空港のゲートウェイ機能強化や高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備により、九州における外貿コンテナ取扱貨物量の増加 (H20 143万TEU⇒H25 156万TEU)、外国人入国者数の大幅な増加(H21 59.8万人⇒H26 167.5万人)などに寄与してきた。また、世界最先端の技術を有する企業の産業活動を支えるとともに、国内大手の製材メーカーの進出による林業再生など、臨海部への企業立地による基幹産業の振興が図られている。

・今後も、港湾、空港のゲートウェイ機能の強化や、高規格幹線道路や地域高規格道路等によるアクセス機能の強化、交通結節点等における来訪者の受入れ体制の強化を進めることで、拡大するアジアの需要の引き込みや、近年の特区等の国際競争力のある産業展開や独自ブランドの取組による魅力向上の下支え・後押しが可能となり、アジアをはじめとした世界諸国と九州内における人流・物流・情報交流の増進、産業の国際競争力を強化、各地域での更なる経済発展が期待される。

<関連する民間投資等の動き>

- ・都城IC周辺において、H27に工業団地の完成や分譲開始がなされており、H28には都城市が新工業団地基本計画の策定を予定している。これらの動きも踏まえて、都城志布志道路 梅北工区や都城志布志道路 都城道路(南横市～平塚IC)の整備を推進。
- ・H27に県産茶の志布志港から海外向けコンテナ直送での輸出が開始されており、曾於地区において更なる増産が見込まれている。これらの動きも踏まえて、都城志布志道路 有明道路の整備を推進。
- ・H26より中津港から大分県産木材の海外輸出が開始されており、国内向けもあわせて大分県西部、北部からの木材供給量増加が見込まれている。これらの動きも踏まえて、中津日田道路 三光本耶馬溪道路(中津IC～田口)や耶馬溪道路の整備を推進。
- ・プラグメーカーがさつま町と立地協定を結び、H27の工場増設、H28の操業開始に向けた計画を予定している。これらの動きも踏まえて、北薩横断道路 泊野道路の整備を推進。
- ・博多港においては、九州広範囲を背後圏とするコンテナ取扱貨物量が増加するとともに、物流関連企業の進出が進んでいる。これらの動きも踏まえて、アイランドシティ地区国際海上コンテナターミナルの整備を推進。
- ・伊万里港においては、伊万里湾大橋の整備によるアクセス改善等により、七ツ島地区・久原南地区の工業団地への企業進出が増加している。これらの動きも踏まえて、七ツ島地区国際物流ターミナルの整備を推進。
- ・志布志港においては、中国をはじめとしたアジア諸国における建築資材等の需要拡大を受け、木材のコンテナ輸出が増加している。これらの動きも踏まえて、新若浜地区国際物流ターミナルの整備を推進。

プロジェクト1-2:「産業経済活動・地域間交流を支える広域交流ネットワークの形成」

課題と目指す姿

- ・九州は高次都市機能の集積する都市圏が適度な間隔で分散するとともに、自動車産業等の既存基幹産業、成長が見込まれる新しい産業、農林水産業を含む伝統産業等、九州の強みを活かした産業基盤を強化する必要がある
- ・また、「明治日本の産業革命遺産」が、九州・山口を中心とした8県11市にわたる23資産で構成される世界文化遺産として登録されるなど、新たな観光ニーズの取り込みが必要である。
- ・そのために、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路・地域高規格道路や九州新幹線等の高速交通ネットワークの形成を図り、地域活性化や新たな観光客の獲得を目指す。

重点施策

- ・九州の域内循環を活性化するために、高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備、¹九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備を推進し、産業の物流機能や国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを支援するネットワーク基盤整備を進めていく。
- ・既存の高速道路を活かしながらその利便性を高めるスマートIC等の整備やアクセス道路の整備等を推進するとともに、臨海部の効率的な物流に資するため、臨港道路の整備を促進し、一体となった広域交通ネットワークの形成を図る。
- ・九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備を推進するとともに、港湾、空港、鉄道駅等の交通拠点となる場所から、その周辺地域への公共交通利便性の向上を図る。

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■広域的な交通網の整備

- 【東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC)(福岡県築上町、豊前市)
(H27年度工事中)〔H28年春完成〕】
- 【南九州西回り自動車道 出水阿久根道路(高尾野～野田IC)
(鹿児島県出水市)(H27年度工事中)〔H28年度完成〕】
- 【西九州自動車道 唐津伊万里道路(南波多谷口IC～伊万里東)(佐賀県伊万里市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【西九州自動車道 伊万里松浦道路(今福IC～調川)(長崎県松浦市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【東九州自動車道(北郷～日南)(宮崎県日南市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【南九州西回り自動車道 出水阿久根道路(出水～高尾野)
(鹿児島県出水市)(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【有明海沿岸道路 有明海沿岸道路(徳益IC～柳川西IC)(福岡県柳川市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【島原道路 吾妻愛野バイパス(長崎県雲仙市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【島原道路 (一)諫早外環状線 諫早インター工区(長崎県諫早市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】

¹九州地方知事会では、開業に向けた一層の機運醸成を図るため、「九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)」の名称で統一されている。

- 【熊本天草幹線道路 大矢野バイパス(熊本県上天草市、宇城市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【西九州自動車道 伊万里松浦道路(調川～松浦)(長崎県松浦市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】
- 【西九州自動車道 今宿道路(有田中央交差点～真方交差点)(福岡県糸島市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】
- 【九州横断自動車道 延岡線(小池高山IC～北中島)(熊本県御船町、山都町)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】
- 【南九州西回り自動車道 芦北出水道路(津奈木IC～水俣)(熊本県津奈木町、水俣市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】
- 【中九州横断道路 大野竹田道路(朝地IC～竹田)(大分県豊後大野市、竹田市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】
- 【島原道路 (一)諫早外環状線 鷺崎～栗面工区(長崎県諫早市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】
- 【九州横断自動車道長崎大分線(長崎芒塚IC～長崎多良見IC)4車線化(長崎県長崎市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■広域的な交通網の整備

- 【伊万里港 七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業(佐賀県伊万里市)
(H27年度工事中)〔H31年度完成〕(再掲)】
- 【博多港 アイランドシティ地区国際海上コンテナターミナル整備事業(福岡県福岡市)
(H27年度工事中)〔H32年度完成〕(再掲)】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

- 【九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)(佐賀県武雄市、長崎県長崎市、他)
(H27年度工事中)〔完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒し〕】
- 【有明海沿岸道路 佐賀福富道路(佐賀県佐賀市、小城市、白石町)
(H27年度工事中)〔H30年代完成〕】

<完成時期未定>

■広域的な交通網の整備

- 【九州横断自動車道 延岡線(北中島～矢部)(熊本県山都町) (H27年度工事中)】
- 【東九州自動車道(清武南IC～北郷)(宮崎県宮崎市、日南市) (H27年度工事中)】
- 【東九州自動車道(志布志～鹿屋串良JCT)(鹿児島県志布志市、鹿屋市、他)
(H27年度工事中)】
- 【南九州西回り自動車道 芦北出水道路(水俣～出水)(熊本県水俣市、鹿児島県出水市)
(H27年度工事中)】
- 【島原道路 森山拡幅(森山東～尾崎)(長崎県諫早市) (H27年度工事中)】
- 【島原道路 森山拡幅(愛野町～尾崎交差点)(長崎県諫早市) (H27年度工事中)】
- 【熊本天草幹線道路 熊本宇土道路(海路口～城塚)(熊本県熊本市、宇土市)
(H27年度工事中)】
- 【有明海沿岸道路 有明海沿岸道路(大川東IC～大野島、三池港IC連絡路)
(福岡県大川市、熊本県荒尾市、他)(H27年度工事中)】
- 【有明海沿岸道路 大川佐賀道路(大野島～嘉瀬町)(福岡県大川市、佐賀県佐賀市)
(H27年度工事中)】
- 【一般国道218号 高千穂日之影道路(末市～七折)(宮崎県高千穂町、日之影町)
(H27年度工事中)】
- 【一般国道10号 延岡道路(宮崎県延岡市) (H27年度工事中)】
- 【島原道路 出平有明バイパス(長崎県島原市) (H27年度工事中)】
- 【熊本天草幹線道路 本渡道路(熊本県天草市) (H27年度測量設計中)】
- 【有明海沿岸道路 福富鹿島道路(佐賀県白石町) (H27年度測量設計中)】

重点施策	指標
(広域的な交通網の整備)	
<p>・人々にとって、より質が高く多彩な活動の選択を可能とし、自動車産業をはじめとした既存産業等のほか、新たな成長期待産業の物流機能や国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを支援するために、交</p>	

通拠点及び広域交流ネットワークの整備を促進し、九州の域内循環を活性化する。

・高規格幹線道路などをはじめとする基幹ネットワークやその利便性を高めるスマートIC等の整備、アクセス道路の整備等を推進するとともに、臨海部の効率的な物流に資するため、臨港道路の整備を促進し、一体となった広域交通ネットワークの形成を図る。

・九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)については、平成27年1月に政府・与党申合せにより、フリーゲージトレインの技術開発を推進し、完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しするとされたところである。そのため、計画通りの完成・開業に向けて引き続き着実に整備を進める。

期待されるストック効果

・これまでに、九州新幹線鹿児島ルート全線開業や、近年H27.3に開通した東九州自動車道(大分-宮崎)の整備、臨港道路の整備をはじめとする広域交通ネットワーク整備により、東九州自動車道沿線で企業立地動向が活性化(企業数が1.8倍、最終雇用予定者数が1.4倍、西都IC以北部分開通H22の前後5年間の比較)、南九州西回り自動車道の供用区間の延伸と連動して観光客数が増加(八代市・芦北町での観光客数がH14～H25で約3倍)するなど、産業や観光面での活性化に大きく寄与してきた。

・今後も、高規格幹線道路および地域高規格道路の未整備区間や九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)等をはじめとする高速交通ネットワークの整備、スマートインターチェンジの整備、伊万里港七ツ島地区や博多港アイランドシティ地区の国際海上ターミナルの整備により、多種多様な地域産業の活動が活性化して、九州の域内総生産額が増加し、九州の更なる成長が期待される。

また、国内及び外国人から九州を訪れる観光客による観光産業(観光施設、観光バス、宿泊施設、飲食店、複合商業施設等)や地域の伝統産業といった幅広い分野の地域産業を活性化させ、新たな雇用の場が創出されるとともに、定住人口の増加が期待される。

<関連する民間投資等の動き>

・福岡県、大分県などの北部九州地域では自動車関連企業が多く立地し、国内シェア20%、180万台生産を目指し、自動車産業の拠点化が推進されている。これらの動きも踏まえて、東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC)の整備を推進。

・出水市において、H28より物流センターの操業開始が予定されている。また、長島町では、集客の核となる養殖ブリ等の物産館建設などが計画されている。これらの動きも踏まえて、南九州西回り自動車道 出水阿久根道路(高尾野～野田IC、出水～高尾野)や芦北出水道路(津奈木IC～水俣)の整備を推進。

・伊万里市～福岡市間のバス運行の利用者数が増加しており、新たな高速バスの運行も検討されている。これらの動きも踏まえて、西九州自動車道 唐津伊万里道路(南波多谷口IC～伊万里東)の整備を推進。

・松浦市では水産基地のリニューアルを計画しており、H30より一部の使用開始が予定されている。これらの動きも踏まえて、西九州自動車道 伊万里松浦道路(今福IC～調川、調川～松浦)の整備を推進。

・日南市では中心市街地の活性化に向けて、H27に商店街モールのオープンや、H28に複合機能ビルの完成が予定されている。これらの動きも踏まえて、東九州自動車道(北郷～日南)の整備を推進。

・柳川市では、最新の医療設備、研究施設を備えた九州でも有数の療育施設の移転新築がH28に予定されている。これらの動きも踏まえて、有明海沿岸道路(徳益IC～柳川西IC)の整備を推進。

・雲仙市が港湾埋立地を工業港区への指定し、また諫早市では栗面IC付近への産業団地計画が予定されている。これらの動きも踏まえ、島原道路 吾妻愛野バイパスや島原道路 (一)諫早外環状線 諫早インター工区、島原道路 (一)諫早外環状線 鷲崎～栗面工区の整備を推進。

・H27の三角西港の世界遺産登録に続き、天草の崎津集落の世界遺産登録を目指すなど、これらの施設等を利用した新たな広域観光ルートの設定や、観光産業の活性化を図る取組がなされている。これらの動きも踏まえ、熊本天草幹線道路 大矢野バイパスの整備を推進。

・前原IC周辺では、産業団地を中心とした開発が進行中であり、更に新たな産業団地が構想されてい

る。これらの動きも踏まえて、西九州自動車道 今宿道路(有田中央交差点～真方交差点)の整備を推進。

- ・御船町辺田見の産業団地において、H22より物流会社が進出しており、H27にも新たに物流会社が開設されている。これらの動きも踏まえて、九州横断自動車道 延岡線(小池高山IC～北中島)の整備を推進。

- ・竹田市において市内の空き家を活用した定住促進が推進されており、また、竹田IC(仮称)付近ではH31に宅地分譲が計画されている。これらの動きも踏まえて、中九州横断道路 大野竹田道路(朝地IC～竹田)の整備を推進。

- ・長崎市田中町で新たな企業用地を確保するため、H32年度分譲目標に企業用地造成が進められている。これらの動きを踏まえ、九州横断自動車道長崎大分線(長崎芒塚IC～長崎多良見IC)4車線化の整備を推進。

重点目標2:住民の生活を守り、活力のある地方を維持していくための地域社会づくりを進める

プロジェクト2-1:「離島・半島、中山間地域等における生活圏との交通アクセスの確保、小さな拠点の形成」

課題と目指す姿

- ・地理的制約の厳しい離島・半島や中山間地域では、人口減少と高齢化、特に若年層が流出するなど地域の活力低下が顕在化しており、農林業などの担い手不足、社会的サービスの低下や地域コミュニティの衰退に直面している。
- ・このような離島・半島、中山間地域では地域の産業振興をはじめ日常の買い物や医療等、住民の生活に不可欠な生活サービスの確保と、災害発生に対する対応力の強化が、周辺集落を含めた地域全体を維持する上で大きな課題となっている。
- ・また、我が国の外縁に位置する離島部が九州内には多く存在しており、国土や領海の保全や住民生活の基盤確保が課題となっている。
- ・このため、一定の社会的サービスの維持や防災力の強化を図り、生き生きと安心して暮らせる環境を形成するために、小さな拠点とそれに付随する小規模集落の形成による、豊かな定住環境を整え、生活幹線道路、離島ターミナル等の移動環境整備等を進め、離島・半島、中山間地域の住民の生活を守り、活力ある地方の維持を目指す。

重点施策

- ・離島・半島、中山間地域における産業を支え、医療、教育、福祉等基礎的なサービスを楽しむために、地域の生命線となる生活幹線道路ネットワークの整備や公共交通などの移動手段確保を図る。
- ・離島における島民の生活水準を確保するため、離島航路における船舶の利便性の向上を図るとともに、人流・物流の安全確保に対応するための防波堤や岸壁等の整備、離島ターミナルのバリアフリー化を推進する。
- ・安心して暮らせる地域づくりのために、大型車のすれ違いが困難な峠区間の道路など、幅員狭小区間や交通不能区間を解消するための整備を行い、集落への交通アクセスを確保する。
- ・離島など航空路の維持を図るとともに、閉鎖空港においてはチャーター便誘致など地域活性化にむけた活用方策を検討する。
- ・「道の駅」やスマートIC等を核として、日常サービスの機能を集約し、周辺の小さな集落とネットワークでつないだ「小さな拠点」の形成を図り、住民の生活の拠り所を確保し生活力の維持を図る。
- ・コンパクトなまちづくりに連動した公共交通ネットワークの形成を進める。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■地域活性化支援

【(仮称)由布岳PAスマートIC整備(大分県由布市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

- 【(仮称)門川南スマートIC整備(宮崎県門川町) (H27年度工事中)〔H28年度完成〕】
- 【山之口スマートIC整備(宮崎県都城市) (H27年度工事中)〔H28年度完成〕】
- 【(仮称)小城PAスマートIC整備(佐賀県小城市) (H27年度用地取得中)〔H29年度完成〕】
- 【(仮称)木場スマートIC整備(長崎県大村市) (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【(仮称)桜島SAスマートIC整備(鹿児島県始良市) (H27年度用地取得中)〔H29年度完成〕】
- 【別府湾スマートIC整備(上り)(大分県別府市) (H27年度用地取得中)〔H30年度完成〕】
- 【(仮称)国富スマートIC整備(宮崎県国富町) (H27年度工事中)〔H31年度完成〕】
- 【(仮称)人吉球磨スマートIC整備(熊本県人吉市、他) (H27年度用地取得中)〔H31年度完成〕】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■交通アクセスの確保

- 【南薩縦貫道 知覧道路(鹿児島県南九州市) (H27年度工事中)〔H28年度完成〕】
- 【西之表港 中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(鹿児島県西之表市) (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【和泊港 和泊地区離島ターミナル整備事業(鹿児島県和泊町) (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
- 【巖原港 巖原地区離島ターミナル整備事業(長崎県対馬市) (H27年度工事中)〔H30年度完成〕】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■交通アクセスの確保

- 【名瀬港 離島ターミナル整備事業(鹿児島県奄美市) (H27年度測量設計中)〔H31年度完成〕】

(中長期的に事業を推進)

<完成時期未定>

■交通アクセスの確保

- 【西彼杵道路 時津工区(長崎県時津町) (H27年度工事中)】
- 【大隅縦貫道(I期) 吾平道路(鹿児島県鹿屋市) (H27年度測量設計中)】

重点施策	指標
(交通アクセスの確保)	
・離島・半島、中山間地域における医療、教育、福祉等基礎的なサービスを受受するために地域の生命線となる生活幹線道路ネットワークの整備を推進する。	
・大型車などがすれ違えない峠区間の道路など幅員狭小区間や交通不能区間の解消に向け、地域の実情に応じ、1.5車線的な整備も活用しつつ、安心して暮らせる地域づくりに取り組む。	
・人口減少や高齢化の中にあっても、高齢者を始めとする住民の買い物、地域交通、医療・福祉等の日常生活を守り、活力のある地方を維持していくために、公共交通などの移動手段を確保する。	
・離島航路における船舶の利便性の向上や人流・物流の安全確保に対応するために、防波堤や岸壁等の整備、離島ターミナルのバリアフリー化を推進し、海上輸送の安定性・効率性を図り、離島における島民の生活水準を確保する。	
・離島など航空路の維持を図るとともに、閉鎖空港においてはチャーター便誘致など地域活性化にむけた活用方策を検討する。	
(地域活性化支援)	
・「道の駅」やスマートIC等を核として、医療や福祉、買い物、燃料供給等の日常サービスの機能を集約し、周辺の小さな集落とネットワークでつないだ「小さな拠点」の形成を図り、住民の生活の拠り所を確保し生活力の維持を図る。	
・地域の個性である海・山・川をはじめとした豊かな自然環境を積極的に保全し、観光振興などに活用する。	
期待されるストック効果	
・これまで、九州の離島・半島や中山間地域において、車道幅員が狭く、大型車の離合が困難で、カーブが多く、円滑な交通の支障となっている区間の道路整備、離島における人流物流の安全の確保と効	

率化を図るために港湾整備を行い、離島・半島や中山間地域の農林水産業やサービス産業はじめとする産業・経済の活性化、並びに地域住民の暮らしを支えてきた。特に離島であり約89%を森林が占める対馬市では、港湾整備による安定的な出荷環境と道路整備による大型の運搬車両を契機として、木材輸出量が6.7倍(H22⇒H27)となり一大産業化するなど、産業の活性化や雇用の創出に大きく寄与している。

- ・今後も、熊本天草幹線道路などの地域高規格道路の整備や地域の生命線となる生活幹線道路ネットワークの整備や和泊港の離島ターミナルの整備によって、離島・半島や中山間地域の農林水産業や観光関連産業などの活動を支える。
- ・また、道の駅などの小さな拠点とそれに付随する小規模集落の形成等によって豊かで暮らしやすい定住環境が整えられ、離島・半島や中山間地域における人口の定着が期待される。

プロジェクト2-2:「都市部におけるコンパクト化と周辺等とのネットワーク形成、都市機能の充実・強化」

課題と目指す姿

- ・急速な人口減少により、市街地での低密度化が進み、商業等の生活サービス機能や公共交通サービスの維持が困難になることが予想される。
- ・さらに、厳しい財政状況が進展しており、社会情勢や環境の変化に対応した地域構造へと再構築を図ることが求められる。
- ・今後は、現在の地域構造を活用して、拠点となる都市圏において高次都市機能の集積・充実を図るとともに、周辺に分布する自然豊かな居住地域との交流・連携を促進し、高次都市機能から生活支援機能までの社会的サービスを楽しむ環境を形成していくことが必要である。
- ・このため、立地適正化計画や地方版総合戦略を踏まえ、中心拠点や生活拠点に、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住を誘導するとともに、公共交通網を始めとするネットワークで結び、コンパクトシティの形成を図る。
- ・また、高齢者、障害者、子育て世代等がゆとりを実感し、積極的に社会参画できるように、バリアフリー化などの整備を推進し、誰もが安全快適に暮らせる生活基盤を確保する。

重点施策

- ・持続可能な魅力ある都市空間にするため、都市の集約化に対応した地域の中心拠点・生活拠点の形成を推進し、商業・業務、文化・交流等の地域のにぎわいを創出、維持する。あわせて、既存の都市公園について地域のニーズを踏まえた新たな利活用や都市の集約化に対応した再編などを推進する。
- ・豊かな定住環境の形成に向けて、定住基盤の整備を図るため、道路、公共下水道等の汚水処理施設等の整備を推進する。
- ・都市の骨格となる環状道路等の整備や交通渋滞対策を進める。
- ・都市における公共交通の軸を設定し、都市内、都市間を公共交通で移動しやすいネットワークを形成する。
- ・子育て世代から高齢者まで誰もが暮らしやすい生活環境を形成するため、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園における施設整備やバリアフリー化等、公園の整備や緑地の環境整備を推進する。
- ・道路や河川、駅等の公共空間及び公共交通に供する車両でのユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化を進める。
- ・下水道の整備により浸水被害の低減を図るとともに、都市部を貫流する河川において緊急的、重点的に河川改修などを行い、一定の治水安全度を確保する。
- ・安全で快適な都市空間の創造、災害に強いまちづくりのため、密集市街地の改善、空き家対策、住宅・建築物の耐震化、防災公園の整備、無電柱化等を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- 【2】持続的な汚水処理システムのための県構想策定率 【H26年度 0% → H32年度 100%】
- 【3】都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率
 【園路及び広場:H25年度 44% → H32年度 60%】
 【駐車場:H25年度 41% → H32年度 60%】
 【便所:H25年度 29% → H32年度 45%】
- 【4】特定道路におけるバリアフリー化率 【H25年度 80% → H32年度 100%】
- 【5】人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道の都市浸水対策達成率
 【河川の整備率(国管理):H26年度 60% → H32年度 68%】
 【河川の整備率(県管理):H26年度 55% → H32年度 61%】
 【下水道の都市浸水対策達成率:H26年度 約61% → H32年度 約66%】

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■周辺ネットワークの形成

- 【熊本環状道路 (一)砂原四方寄線 花園工区(熊本県熊本市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【大分中央幹線道路 (都)庄の原佐野線 元町・下郡工区(大分県大分市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 【JR指宿枕崎線 連続立体交差事業(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 【北九州高速道路 (都)戸畑枝光線 牧山ランプ～枝光ランプ(福岡県北九州市) (H27年度工事中) [H30年度完成]】
- 【JR鹿児島本線・豊肥本線 連続立体交差事業(熊本県熊本市) (H27年度工事中) [H30年度完成]】

■都市機能の充実

- 【歴史・文化の継承に資する公園整備 県営吉野ヶ里歴史公園(佐賀県吉野ヶ里町、神埼市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【広域レクリエーションの活動拠点の整備 百花台公園(長崎県島原市、雲仙市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】

■都市の安全性改善

- 【一般国道57号 小浜地区 電線共同溝(長崎県雲仙市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【防災公園の整備 加納公園(宮崎県宮崎市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 【一般国道208号 大牟田地区 電線共同溝(福岡県大牟田市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 【一般国道3号 千代(2)地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 【一般国道3号 東比恵(その2)地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H30年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■周辺ネットワークの形成

- 【宮崎東環状道路 広瀬バイパス(宮崎県宮崎市) (H27年度工事中) [H31年度完成]】
- 【JR長崎本線 連続立体交差事業(長崎県長崎市) (H27年度工事中) [H32年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<完成時期未定>

■周辺ネットワークの形成

- 【黒崎道路 黒崎バイパス(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道3号 熊本北バイパス(熊本県熊本市、合志市) (H27年度測量設計中、工事中)】
- 【鹿児島東西幹線道路 鹿児島東西道路(田上IC～甲南IC)(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中)】
- 【熊本環状道路 (一)砂原四方寄線 池上工区(熊本県熊本市) (H27年度工事中)】
- 【北九州高速道路 (都)戸畑枝光線 戸畑ランプ～牧山ランプ(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】

- 【JR筑豊本線・鹿児島本線 連続立体交差事業(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】
- 【西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業(福岡県福岡市、春日市、大野城市) (H27年度工事中)】

■都市機能の充実

- 【都市公園のバリアフリー化の推進(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】
- 【広域レクリエーションの活動拠点の整備 海の中道海浜公園(福岡県福岡市) (H27年度工事中)】
- 【中心拠点におけるにぎわいの創出((仮称)熊本城ホール等)(熊本県熊本市) (H27年度工事中)】

【既存施設の集約・再編】

■都市のコンパクト化

- 【都市公園ストック再編事業の推進(福岡県北九州市) (H27年度用地取得中、工事中)】

■都市の安全性改善

- 【一般国道208号 八江地区 電線共同溝(福岡県大牟田市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道208号 酒見地区 電線共同溝(福岡県大川市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道3号 前田地区 電線共同溝(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道3号 千早・名島地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道200号 幸神地区 電線共同溝(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道34号 杭出津地区 電線共同溝(長崎県大村市) (H27年度測量設計中)】
- 【一般国道57号 雲仙地区(1) 電線共同溝(長崎県雲仙市) (H27年度測量設計中)】
- 【一般国道10号 上川東地区 電線共同溝(宮崎県都城市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道208号 玉名(2)地区 電線共同溝(熊本県玉名市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道225号 南郡元地区 電線共同溝(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中)】

重点施策	指標
(都市のコンパクト化)	
<ul style="list-style-type: none"> ・文化・スポーツ・レクリエーション機能の充実等により、魅力ある都市空間を整備し、地域のニーズを踏まえた既存の都市公園の新たな利活用や都市の集約化に対応した再編などを推進。 ・縮退が進行する郊外部におけるセーフティーネット(生活確保)施策の実施。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな定住環境の形成に向けて、定住基盤の整備を図るため、道路、公共下水道等の污水处理施設等の整備を推進する。 	[KPI-2] ・持続的な污水处理システムのための県構想策定率 H26年度 0% → H32年度 100%
(周辺ネットワークの形成)	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市の骨格となる環状道路やバイパス整備や交差点改良、信号制御の高度化等による交通渋滞対策の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路(幹線街路)の整備率 H24年度 65% → H32年度 70%
<ul style="list-style-type: none"> ・都市内、都市間を公共交通で移動しやすい交通ネットワークを計画。 	
(都市機能の充実)	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代から高齢者まで誰もが暮らしやすい生活環境を形成するため、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園における施設整備やバリアフリー化等、公園の整備や緑地の環境整備を推進。 	[KPI-3] ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 (園路及び広場) H25年度 44% → H32年度 60% (駐車場) H25年度 41% → H32年度 60% (便所) H25年度 29% → H32年度 45%

<p>・道路や河川、駅等の公共空間及び公共交通に供する車両でのユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化を進める。</p>	<p>[KPI-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定道路におけるバリアフリー化率 H25年度 80% → H32年度 100% ・一定の旅客施設のバリアフリー化数(段差解消) H25年度 183施設 → H32年度 215施設 (視覚障害者誘導用ブロックの整備) H25年度 186施設 → H32年度 215施設 (障害者対応型便所の設置) H25年度 122施設 → H32年度 206施設
<p>(都市の安全性改善)</p>	
<p>・下水道の整備により浸水被害の低減を図るとともに、都市部を貫流する河川において緊急的、重点的に河川改修などを行い、一定の治水安全度を確保する。</p>	<p>[KPI-5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道の都市浸水対策達成率 (河川の整備率(国管理)) :H26年度 60% → H32年度 68%) (河川の整備率(県管理)) :H26年度 55% → H32年度 61%) (下水道の都市浸水対策達成率) H26年度 約61% → H32年度 約66%
<p>・安全で快適な都市空間の創造、災害に強いまちづくりのため、密集市街地の改善、空き家対策、住宅・建築物の耐震化、防災公園の整備、無電柱化、津波災害特別警戒区域等の災害リスク情報の提供等を進める。</p>	
<p>期待されるストック効果</p>	
<p>・これまで、九州の地方都市や周辺地域において、渋滞や混雑緩和、交通事故の減少を図るための道路整備、豪雨による浸水被害をなくすための河川整備などを行うことで、都市部や周辺地域に暮らす地域住民の安心・安全を創出し、新たな企業立地や雇用の場(例えば、緑川水系の加勢川改修事業により、水害のリスクが減少し、商業事業者数は約2倍(H3 114社→H24 260社)の増加、第3次従業者数は約4倍(H2 1,160人→H22 4,179人)に増加にするなど、都市活力の維持に寄与している。</p> <p>・また、少子高齢化への対応や既存ストック活用による都市機能の効率化を図るため、H26に改正された都市再生特別措置法に基づいて、熊本市をはじめ九州の各地域において、立地適正化計画(都市機能誘導区域、居住誘導区域、公共交通ネットワークなど)の作成を進めている。</p> <p>・今後は、熊本環状道路の整備、防災公園の整備、各地方都市の立地適正化計画などに基づき都市全体の構造を見直し、都市機能の集約化によるコンパクトな市街地と公共交通ネットワークが一体となった持続可能な都市の形成が期待される。</p>	

プロジェクト2-3:「九州の美しい自然環境や景観等に配慮した自然環境の保全・再生」

課題と目指す姿

- ・九州は豊かな自然環境に恵まれ、健康で快適な生活環境を創出する緑に囲まれている他、魅力のある地域資源も豊富に存在しており、このような環境を確保していくためには、水と緑が豊かで魅力ある良好な都市環境の形成が必要である。
- ・今後は、九州固有の自然環境や地域資源を活かしながら都市と自然の豊かな地域の互恵関係を形成するために、自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等を図るグリーンインフラの取組を進めるとともに、地域資源を活かしたまちづくりを推進する必要がある。
- ・都市の利便性と豊かな自然を享受できる生活を実現するために、都市と自然豊かな地域の連携を支える交通基盤の形成を図る必要がある。
- ・このため、九州の美しい自然を健全な状態で次世代に継承するために、積極的な自然環境の保全・再生を目指す。

重点施策

- ・自然豊かな都市を形成するために、生物多様性の向上に資する緑地の整備及び公共公益施設の緑化、水際線や親水空間の整備、景観や自然との調和に配慮したまちづくり等を推進する他、自然について情報を広く住民が共有化する仕組みを確立し、地域の交流・連携を進める。
- ・地域の自然や歴史・文化に根ざした魅力等の地域資源を活かしながら、歴史的風致の維持向上、歴史的建造物などの復元・修理、屋外広告物の適正化等を推進し、地域の特性にふさわしい美しい景観や良好な環境の形成を図り、地域活性化や観光振興を推進する。
- ・有明海・八代海等の閉鎖性水域等における海域環境の保全を図る。
- ・貴重な自然環境の保全を図り、山地・森林や河川等のネットワーク化(エコロジカルネットワーク)及び動植物の多様な生息・生育・繁殖の場となっている自然環境について、保全・再生を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [6]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した都市の割合
【H26年度 35% → H32年度 50%】
- [7]汚水処理人口普及率
【H25年度 約83% → H32年度 約92%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■自然環境の保全・再生

- 【遠賀川総合水系環境整備事業 下境、御徳、宮若、飯塚、嘉麻地区(福岡県小竹町)
(H27年度工事中)】
- 【球磨川総合水系環境整備事業 球磨川下流地区(熊本県八代市)
(H27年度工事中)】
- 【海洋環境整備船による海洋環境の保全(有明・八代海、瀬戸内海) (H27年度実施中)】
- 【歴史的風致の維持向上の推進(福岡県太宰府市、添田町、佐賀県佐賀市、熊本県山鹿市、大分県竹田市、宮崎県日南市)(H27年度実施中)】

■自然豊かな都市の形成

- 【(仮称)由布岳PAスマートIC整備(大分県由布市) (H27年度工事中) [H28年度完成] (再掲)】
- 【(仮称)門川南スマートIC整備(宮崎県門川町) (H27年度工事中) [H28年度完成] (再掲)】
- 【山之口スマートIC整備(宮崎県都城市) (H27年度工事中) [H28年度完成] (再掲)】
- 【(仮称)小城PAスマートIC整備(佐賀県小城市) (H27年度用地取得中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【(仮称)木場スマートIC整備(長崎県大村市) (H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【(仮称)桜島SAスマートIC整備(鹿児島県始良市) (H27年度用地取得中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【別府湾スマートIC整備(上り)(大分県別府市) (H27年度用地取得中) [H30年度完成] (再掲)】
- 【(仮称)国富スマートIC整備(宮崎県国富町) (H27年度用地取得中) [H31年度完成] (再掲)】
- 【(仮称)人吉球磨スマートIC整備(熊本県人吉市、他) (H27年度用地取得中) [H31年度完成] (再掲)】

【選択と集中の徹底】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■景観・まちづくり

- 【一般国道57号 小浜地区 電線共同溝(長崎県雲仙市) (H27年度工事中) [H28年度完成] (再掲)】
- 【一般国道208号 大牟田地区 電線共同溝(福岡県大牟田市) (H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【一般国道3号 千代(2)地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【一般国道3号 東比恵(その2)地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H30年度完成] (再掲)】

<完成時期未定>

■景観・まちづくり

- 【一般国道208号 八江地区 電線共同溝(福岡県大牟田市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道208号 酒見地区 電線共同溝(福岡県大川市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道3号 前田地区 電線共同溝(福岡県北九州市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道3号 千早・名島地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道200号 幸神地区 電線共同溝(福岡県北九州市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道34号 杭出津地区 電線共同溝(長崎県大村市) (H27年度測量設計中) (再掲)】
- 【一般国道57号 雲仙地区(1) 電線共同溝(長崎県雲仙市) (H27年度測量設計中) (再掲)】
- 【一般国道10号 上川東地区 電線共同溝(宮崎県都城市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道208号 玉名(2)地区 電線共同溝(熊本県玉名市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道225号 南郡元地区 電線共同溝(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中) (再掲)】

重点施策	指標
(自然環境の保全・再生) ・九州の貴重な自然環境の保全を図り、山地・森林や河川等のネットワーク化(エコロジカルネットワーク)及び動植物の多様な生息・生育・繁殖の場となっている自然環境について、保全・再生を図る。 ・有明海・八代海等の閉鎖性水域などにおける海域環境の保全を図る。	・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組(特に重要な水系における湿地の再生の割合) H26年度 約6.5割→ H32年度 約7.0割 (広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定) H26年度 0% → H32年度 100% ・良好な水環境創出のための高度処理実施率 H25年度末 約51% → H32年度 約65%
(景観・まちづくり) ・地域と連携し、景観・歴史・文化及び観光等の資源を活かし、まちづくりと一体となった水辺整備	・九州の港湾・河川区域等における放置艇隻数 H26年度 19,358隻 → H34年度 0隻

を推進する。	
・歴史的風致の維持向上や歴史的建造物などの復元・修理等を推進し、地域の特性にふさわしい美しい景観や良好な環境の形成を図る。	
・地域資源を活かした美しい景観の形成を図り、地域活性化や観光振興を推進する。	
・美しい街並みや眺望を有する地域の景観を阻害させない無電柱化や屋外広告物の適正化を推進する。	
(自然豊かな都市の形成)	
・定住・交流人口の拡大による地域活力の向上に向け、都市と自然豊かな地域の互惠関係の形成に資する道路整備や公共交通等のソフト施策を進める。	
・生物多様性の向上に資する緑地の整備及び公共公益施設の緑化を進める。	
・水際線や親水空間を有する臨海部において人々が集い憩える親水緑地などの整備を進める。	
・人々が集い憩える豊かで潤いのある都市・居住空間を創出するため、景観、自然との調和に配慮し、魅力あるまちづくりを進める。	<p>[KPI-6]</p> <p>・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した都市の割合 H26年度 35% → H32年度 50%</p> <p>[KPI-7]</p> <p>・汚水処理人口普及率 H25年度 約83% → H32年度 約92%</p>
・「九州川の情報室」をはじめとして、河川流域内のあらゆる情報を広く住民が共有化する仕組みを確立し、川の利用や活用を通して地域の交流・連携を進める。	
期待されるストック効果	
<p>・これまで、九州の主要な河川において、総合水系環境整備事業に基づき、河川内の安全保持を図るための階段護岸等の整備、適正な河川利用や河川環境の保全等を学習する場の創出などに取り組んできた。これにより、大淀川の支流にあたる水流川では、水質(BOD)が改善(H9 15.0mg/l→H26 4.0mg/l)されるなど、地域の拠点としての川の再生に寄与してきた。また、電線共同溝の整備によって安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図ってきた。</p> <p>・今後も、遠賀川総合水系環境整備事業などによるエコジカルネットワークの形成や干潟等の再生・閉鎖性水域などの海域環境の改善等により、自然環境の保全・再生を図る。また、電線共同溝の整備、歴史的風致の維持向上、歴史的建造物の復元・修理や地域資源を活かした景観・自然との調和等により、豊かで潤いのある都市・居住空間を創出し、魅力あるまちづくりを実現することが期待される。</p>	

プロジェクト2-4:「環境問題に対応した循環型社会の構築」

課題と目指す姿

- ・近年、地球温暖化に起因すると思われる異常気象や予測困難な自然災害が顕著になっており、地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素の排出を抑えた社会の構築が求められている。また、我が国では、東日本大震災以降、エネルギー供給体制の脆弱性が深刻化し、温室効果ガスの排出量が大幅に増加している。
- ・大量生産・大量消費型の社会経済活動は、大量廃棄型の社会を形成し、健全な物質循環の阻害に結び付く側面を有しており、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進などによる循環型社会への転換が求められている。
- ・小水力発電施設の整備等によって、環境負荷の少ないエネルギーの導入・普及が図られている。
- ・このため、地球環境に優しい低炭素・循環型社会の実現のために、再生可能エネルギー等の導入、都市緑化等による温室効果ガスの吸収等、様々な分野における取組を推進する必要がある。

重点施策

- ・都市機能を集約し、消費するエネルギーを少なくするとともに、太陽光や水力等の自然エネルギーなどの再生可能エネルギーを活用していくことにより、資源・エネルギーの有効活用を図る。
- ・公園緑地の整備や公共公益施設の緑化等による都市緑化、モーダルシフトを図るための港湾物流拠点の整備、港湾活動に使用する荷役機械等の省エネルギー化、ボトルネック・渋滞対策等の道路分野における地球温暖化対策を推進し、低炭素・循環型社会の実現を目指す。
- ・沿道環境の改善、環境保全、循環型社会への転換を図るために、市街地の道路交通転換、高機能舗装などによる騒音振動対策や建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化に取り組む。
- ・港湾整備により発生する浚渫土砂、内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物を受け入れるため、海面処分場を計画的に整備する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[8] 下水汚泥エネルギー化率

【H25年度 約26% → H32年度 約41%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■環境対策

【建設リサイクルの推進(「九州地方における建設リサイクル推進計画2014」(九州地方建設副産物対策連絡協議会策定)に基づく建設副産物のリサイクルや適正な処理の推進)

(九州全県)(H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■温室効果ガスの削減

- 【一般国道3号 博多バイパス(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【一般国道10号 新富バイパス 日向大橋関連(宮崎県新富町、宮崎市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【一般国道10号 新富バイパス 田中地区(宮崎県新富町) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【一般国道34号 武雄バイパス(佐賀県武雄市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス(福岡県飯塚市、田川市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【鹿児島港 新港区複合一貫輸送ターミナル改良事業(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中) [H30年度完成] (再掲)]

■環境対策

- 【松浦港 御厨地区廃棄物海面処分場整備事業(長崎県松浦市) (H27年度工事中) [H28年度完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■温室効果ガスの削減

- 【唐津港 東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)(佐賀県唐津市) (H27年度工事中) [H32年度完成] (再掲)]

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■温室効果ガスの削減

- 【大分港 西大分地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(大分県大分市) (H27年度工事中) [H33年度完成] (再掲)]
- 【北九州港 新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(福岡県北九州市) (H27年度工事中) [H39年度完成] (再掲)]

■環境対策

- 【熊本港 夢咲島地区廃棄物海面処分場整備事業(熊本県熊本市) (H27年度工事中) [H34年度完成]
- 【北九州港 廃棄物海面処分場整備事業(福岡県北九州市) (H27年度測量設計中) [H39年度完成]

<完成時期未定>

■温室効果ガスの削減

- 【吸収源対策公園緑地事業の推進(福岡県福岡市) (H27年度工事中、用地取得中)]
- 【一般国道3号 鳥栖久留米道路(福岡県久留米市、佐賀県鳥栖市) (H27年度工事中、用地取得中)]
- 【一般国道57号 瀬田拡幅(熊本県大津町) (H27年度工事中)]
- 【一般国道205号 針尾バイパス(長崎県佐世保市) (H27年度工事中)]
- 【一般国道220号 古江バイパス(鹿児島県鹿屋市) (H27年度工事中)]

重点施策	指標
(効率的なエネルギーの活用)	
・再生可能エネルギーを最大限活用する都市や地区づくりに向け、太陽光や水力等の自然エネルギーの活用や下水などの汚泥の再利用、工場排熱といった保有するエネルギーの電力化等の促進を図る。	[KPI-8] ・下水汚泥エネルギー化率 H25年度 約26% → H32年度 約41%
(温室効果ガスの削減)	
・公園緑地の整備や公共公益施設の緑化等により、温室効果ガスの吸収を推進する。	
・自動車による環境負荷低減のために、モーダルシフトを図るための港湾物流拠点の整備、幹線道路におけるバイパス整備や交差点改良、信号制御の高度化等のボトルネックや渋滞対策を進める。	
・港湾活動に伴うCO ₂ 排出量削減のため、港湾活動に使用する荷役機械などの省エネルギー化などの取組の推進を図る。	

・ETC2.0の利用促進などITSの推進、高速道路の多様で弾力的な料金施策、路上工事の縮減を図るとともに、公共交通機関などの利用促進、交通結節機能などの強化を図る。

(環境対策)

・沿道の騒音・振動の低減を図るための高機能舗装などの対策や、新幹線沿線における環境対策を進め、環境の保全に努める。

・建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化、建設発生土の有効利用等リサイクルを推進する。

・港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物を受け入れるため、海面処分場を計画的に整備する。

期待されるストック効果

・これまで、九州では、温室効果ガス(CO₂)の排出を抑えるため、東九州自動車道などの高規格幹線道路などの整備による混雑緩和、走行性の改善、公園緑地の整備など様々な取り組みが行われてきた。また、北九州市の紫川に代表されるような河川改修にあわせた川を中心とした一体的なまちづくりの推進や下水道処理人口の増加によって、水質が改善し、約2,000億円以上の民間開発の誘発や、観光客数の大幅な増加によって地域の活性化に寄与してきた。

・今後も、公園緑地の整備や、幹線道路におけるバイパス整備等による自動車に起因した環境負荷低減により、温室効果ガスの削減が図られ、地球環境に優しい低炭素・循環型社会の実現が期待される。

重点目標3:増大する様々な災害リスクに対して、柔軟に対応できる強靱な圏域を形成する プロジェクト3-1:「災害の未然防止や被害の最小化による災害リスクの軽減」

課題と目指す姿

- ・太平洋側に面する地域は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、事前防災や、復旧・復興のための社会資本の効率的な整備が必要である。
- ・激甚化する集中豪雨や台風、火山噴火等による多様な災害が頻発しており、人命や社会の重要な機能の喪失等、起きてはならない事態を回避し、安全・安心な社会を形成することとあわせて、防災・減災に関するソフト対策に努めていくことが必要である。
- ・このため、国土強靱化の理念を踏まえ、防災面や地域の孤立化の解消などに大きな役割を果たす社会資本整備を推進し、災害に強い安全な国土形成を目指すとともに、平成27年関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、施設では防ぎ切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を図る。

重点施策

- ・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。
- ・頻発する集中豪雨や台風による災害に対し、河川改修や洪水調節施設の整備、海岸や河口等の高潮堤防や海岸保全施設の整備、排水ポンプ施設の整備、輪中堤や宅地嵩上げ、土砂災害防止施設の整備等、ハード対策を重点的に推進する。
- ・橋梁や鉄道等の耐震対策、道路斜面や盛土等の防災対策、災害の恐れのある区間を回避する道路の整備、無電柱化などを推進するとともに、南海トラフ地震発生時における広域的な支援の迅速化等を図るために、道路啓開計画の策定、東九州自動車道や九州版くしの歯を形成する九州横断自動車道(延岡線)等の横断軸の整備を促進する。
- ・公共施設等を相互に結ぶ生活幹線道路の安全な通行を確保するため、災害のおそれのある区間を回避する道路の整備を推進する他、耐震強化岸壁の整備を行い、臨海部における緊急時の輸送拠点や航路を確保する。
- ・臨海部の産業やその背後地域の人命、資産の防護に資する港湾の防災・減災対策、災害時の避難機能の確保及び海上輸送網の維持の取組等、港湾における国土強靱化(防災・減災)の取組を推進する。
- ・地震・津波に対して、港湾における防波堤、海岸や河川における堤防及び水門等の整備や補強対策を推進するとともに、広域ネットワーク拠点となる港湾施設では、津波被災時に早期に産業活動や港湾物流機能を回復するための港湾BCPの策定を推進するなど、減災を図る。
- ・大規模災害時における迅速な救急・救命活動に向けて、公共施設、防災拠点となる官庁施設、空港基本施設、下水処理場等の耐震性能を確保する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [9] 公共土木施設等の耐震化率
- ・災害時における海上からの緊急物資などの輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合 【H26年度 19% → H32年度 81%】
 - ・官庁施設の耐震基準を満足する割合 【H26年度 93% → H32年度 95%】
 - ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率
【管渠:H26年度 約37% → H32年度 約52%】
【下水処理場:H26年度 約43% → H32年度 約46%】
- [10] 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域などにおける河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)
- 【海岸堤防等:H26年度 19% → H32年度 21%】
 - 【河川堤防:H26年度 44% → H32年度 65%】
- [11] 国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合
- 【H26年度 29% → H28年度 100%】
- [5] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道の都市浸水対策達成率(再掲)
- 【河川の整備率(国管理):H26年度 60% → H32年度 68%】
 - 【河川の整備率(県管理):H26年度 55% → H32年度 61%】
 - 【下水道の都市浸水対策達成率:H26年度 約61% → H32年度 約66%】
- [12] 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
- 【H26年度約39% → H32年度約41%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 大規模地震・津波対策
【港湾事業継続計画(港湾BCP)の策定(管内の国際拠点港湾・重要港湾)
(H27年度策定中) [H28年度完成]
- 水害・土砂対策
【鶴田ダム再開発事業(鹿児島県さつま町) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【長崎水害緊急ダム事業(浦上ダム)(長崎県長崎市) (H27年度測量設計中)

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 大規模地震・津波対策
【福富直轄海岸保全施設整備事業(佐賀県白石町) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【福岡空港整備事業(耐震対策)(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【有明海東部直轄海岸保全施設整備事業(福岡県柳川市、大牟田市、他) (H27年度工事中) [H30年度完成]
- 水害・土砂対策
【矢部川河川激甚災害対策特別緊急事業(福岡県柳川市、みやま市、他) (H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【沖端川河川激甚災害対策特別緊急事業(福岡県柳川市、みやま市他) (H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【有田川河川激甚災害対策特別緊急事業(大分県日田市) (H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【大美川・戸口川床上浸水対策特別緊急事業(鹿児島県龍郷町) (H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【祓川総合開発事業(伊良原ダム)(福岡県みやこ町) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築)(福岡県中間市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【河川改修事業 白川熊本市街部改修(熊本県熊本市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【山国川床上浸水対策特別緊急事業(大分県中津市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【白川水系河川激甚災害対策特別緊急事業(熊本県熊本市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【筑後川(花月川)河川激甚災害対策特別緊急事業(大分県日田市)

- (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
 【那珂川総合開発事業(五ヶ山ダム)(福岡県那珂川町) (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
 【山国川床上浸水対策特別緊急事業(大分県中津市) (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
 【白川水系河川激甚災害対策特別緊急事業(熊本県熊本市、阿蘇市)
 (H27年度工事中)〔H29年度完成〕】
 【河川改修事業 緑川高潮対策(熊本県熊本市、宇土市) (H27年度工事中)〔H30年度完成〕】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■大規模地震・津波対策

- 【唐津港 東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)(佐賀県唐津市)
 (H27年度工事中)〔H32年度完成〕(再掲)】
 【細島港 外港地区防波堤整備事業(宮崎県日向市) (H27年度工事中)〔H32年度完成〕】
 【油津港 東地区国際物流ターミナル整備事業(宮崎県日南市)
 (H27年度工事中)〔H32年度完成〕(再掲)】
 【大分川・大野川河川改修事業(大分県) (H27年度測量設計中)〔H32年度完成〕】
 【五ヶ瀬川・小丸川河川改修事業(宮崎県) (H27年度測量設計中)〔H32年度完成〕】

■水害・土砂対策

- 【河川改修事業 筑後川高潮対策(福岡県大川市、佐賀県佐賀市他)
 (H27年度工事中)〔H31年度完成〕】
 【河川改修事業 矢部川高潮対策(福岡県柳川市・みやま市)
 (H27年度工事中)〔H31年度完成〕】
 【大分川ダム建設事業(大分県大分市) (H27年度工事中)〔H31年度完成〕】
 【小石原川ダム建設事業(福岡県朝倉市) (H27年度工事中)〔H31年度完成〕】
 【高尾川床上浸水対策特別緊急事業(福岡県筑紫野市)
 (H27年度測量設計中)〔H31年度完成〕】
 【山手(15)地区急傾斜地崩壊対策事業(長崎県佐世保市)
 (H27年度測量設計中)〔H31年度完成〕】
 【用山川4通常砂防事業(福岡県宗像市) (H27年度測量設計中)〔H32年度完成〕】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■大規模地震・津波対策

- 【大分港 西大分地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(大分県大分市)
 (H27年度工事中)〔H33年度完成〕(再掲)】
 【玉名横島直轄海岸保全施設整備事業(熊本県玉名市) (H27年度工事中)〔H33年度完成〕】

■水害・土砂対策

- 【立野ダム建設事業(熊本県大津町、南阿蘇村) (H27年度工事中)〔H34年度完成〕】
 【下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業(山口県下関市)
 (H27年度工事中)〔H34年度完成〕】
 【指宿港海岸直轄海岸保全施設整備事業(鹿児島県指宿市)
 (H27年度工事中)〔H35年度完成〕】
 【本明川ダム建設事業(長崎県諫早市) (H27年度測量設計中)〔H36年度完成〕】
 【竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)(大分県竹田市)
 (H27年度工事中)〔H30年代完成〕】
 【川棚川総合開発事業(石木ダム)(長崎県川棚町) (H27年度工事中)〔H30年代完成〕】

<完成時期未定>

■大規模地震・津波対策

- 【一般国道322号 八丁峠道路(福岡県嘉麻市、朝倉市) (H27年度工事中)】
 【一般国道210号 天瀬改良(大分県日田市) (H27年度工事中)】
 【一般国道220号 日南防災(北区間)(宮崎県宮崎市、日南市) (H27年度工事中)】
 【大分空港整備事業(耐震対策)(大分県国東市) (H27年度測量設計中)】
 【宮崎空港整備事業(耐震対策)(宮崎県宮崎市) (H27年度測量設計中)】
 【橋梁耐震補強事業(九州全県) (H27年度工事中)】
 【小倉地方合同庁舎(防災拠点の耐震化)(福岡県北九州市) (H27年度測量設計中)】

【住宅・建築物耐震改修事業(大規模建築物等の耐震化(九州全県) (H27年度実施中)】

■水害・土砂対策

- 【遠賀川・矢部川河川改修事業(福岡県) (H27年度工事中)】
- 【山国川河川改修事業(福岡県、大分県) (H27年度工事中)】
- 【大分川・大野川・番匠川河川改修事業(大分県) (H27年度工事中)】
- 【五ヶ瀬川・小丸川・大淀川河川改修事業(宮崎県) (H27年度工事中)】
- 【肝属川河川改修事業(鹿児島県) (H27年度工事中)】
- 【川内川河川改修事業(宮崎県、鹿児島県) (H27年度工事中)】
- 【球磨川・緑川・白川・菊池川河川改修事業(熊本県) (H27年度工事中)】
- 【筑後川河川改修事業(福岡県、佐賀県、大分県) (H27年度工事中)】
- 【嘉瀬川・六角川・松浦川河川改修事業(佐賀県) (H27年度工事中)】
- 【本明川河川改修事業(長崎県) (H27年度工事中)】
- 【大淀川水系直轄砂防事業(宮崎県都城市、高原町、他) (H27年度工事中)】
- 【球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業(熊本県) (H27年度工事中)】
- 【雲仙直轄砂防事業(水無川上流)(長崎県島原市、南島原市) (H27年度工事中)】
- 【桜島直轄砂防事業(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中)】
- 【久留米市公共下水道整備事業(浸水対策)(福岡県久留米市) (H27年度工事中)】
- 【佐賀市公共下水道整備事業(浸水対策)(佐賀県佐賀市) (H27年度工事中)】
- 【指宿市公共下水道整備事業(浸水対策)(鹿児島県指宿市) (H27年度工事中)】
- 【北九州市公共下水道整備事業(浸水対策)(福岡県北九州市) (H27年度工事中)】
- 【福岡市公共下水道整備事業(浸水対策)(福岡県福岡市) (H27年度工事中)】
- 【宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業(宮崎県宮崎市) (H27年度工事中)】
- 【津波・高潮・耐震対策河川事業(宮崎県) (H27年度測量設計中)】

【既存施設の集約・再編】

■大規模地震・津波対策

- 【唐津港湾合同庁舎(複数の既存施設を、地震防災機能を発揮する合同庁舎に集約)(佐賀県唐津市) (H27年度測量設計中)】
- 【鹿児島港湾合同庁舎(複数の既存施設を、地震防災機能を発揮する合同庁舎に集約)(鹿児島県鹿児島市) (H27年度測量設計中)】

重点施策	指標
(大規模地震・津波対策)	
<p>・南海トラフ地震・津波の被害想定地域において、震災直後の迅速な救援・救護活動、物資輸送や地域の避難場所の確保のために、道路啓開計画の策定や東九州自動車道の整備を推進する。また、大規模災害発生時における広域的な支援を迅速化させるため、九州の横断軸となる幹線道路の整備を促進し、九州版くしの歯道路ネットワークの形成を図る。</p>	
<p>・緊急輸送路確保のため橋梁や鉄道の耐震対策、無電柱化を推進する。</p>	
<p>・公共施設や病院等を相互に結ぶ生活幹線道路の安全な通行を確保するため、道路斜面や盛土等防災対策、災害のおそれのある区間を回避する道路の整備を推進する。</p>	
<p>・大規模地震発生時における臨海部の産業やその背後地域の人命、資産の防護に資する防災・減災対策を図る。また、緊急物資輸送や燃油供給を確保するため、耐震強化岸壁や石油製品の入出荷設備に至る航路沿いの護岸等の耐震改修を推進する。</p>	<p>[KPI-9]</p> <p>・災害時における海上からの緊急物資などの輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合</p> <p style="text-align: right;">H26年度 19% → H32年度 81%</p>
<p>被災後の港内静穏度確保の観点から防波堤を粘り強い構造とする補強対策を推進する。</p>	
<p>・防波堤及び堤防、水門等を組み合わせて減災を図る。</p>	<p>[KPI-10]</p> <p>・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域などにおける河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(海岸堤防等)</p>

	H26年度 19% → H32年度 21% (河川堤防) H26年度 44% → H32年度 65%
	・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門の自動化・遠隔操作化率 (河川)H26年度 約9%→ H32年度 約82%
・国内外の広域ネットワーク拠点となる港湾施設について、災害の切迫性や港湾機能の重要度に応じて耐震・耐津波性の向上を推進する他、早期に産業活動や港湾物流機能を回復するために、港湾BCPを策定する。	[KPI-11] ・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合 H26年度 29% → H28年度 100%
・大規模災害時の緊急物資輸送などの機能確保、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続性を確保するため、空港基本施設の耐震対策を推進する。	
・河川、主要なターミナル駅(乗降客数1日1万人以上の駅など)等の公共施設の耐震性能の確保を行う。	
・防災拠点となる官庁施設などの耐震化を行う。	[KPI-9] ・官庁施設の耐震基準を満足する割合 H26年度 93% → H32年度 95%
・災害時における主要な管渠及び下水処理場における耐震性能の確保を行う。	[KPI-9] ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率 (管渠) H26年度 約37% → H32年度 約52% (下水処理場) H26年度 約43% → H32年度 約46%
・防災対策のために計画に基づく取組を行う	・防災対策のために計画に基づく取組に着手した地下街の割合 H26年度 0% → H30年度 100%
(水害・土砂対策)	
・頻発する集中豪雨や台風による災害に対し、河川改修や洪水調節施設等の整備を進める。	[KPI-5](再掲) ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道の都市浸水対策達成率 (河川の整備率) (国管理)H26年度 60% → H32年度 68% (県管理)H26年度 55% → H32年度 61% (下水道の都市浸水対策達成率) H26年度 約61% → H32年度 約66%
	・過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 H26年度 約7.5千戸 → H32年度 約3.8千戸
	・人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量 H26年度 5万m ³ → H32年度 11万m ³
・高潮・津波・侵食対策として、海岸や河口等の高潮堤防や海岸保全施設の整備を図る。	・侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合 H26年度 88% → H32年度 89%
・堤防緊急点検の結果を踏まえ、対策が必要な区間については背後地の人口、資産等を考慮し、	[KPI-5](再掲) ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目

<p>優先順位をつけながら対策を実施するなど、災害の起こりやすさや災害が発生した際に想定される被害の程度を考慮したうえで、予防的な治水対策を推進する。</p>	<p>標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理、県管理) (国管理)H26年度 60%→H32年度 68% (県管理)H26年度 55%→H32年度 61%</p>
<p>・局地的豪雨による内水氾濫に対して、観測体制の強化を図るとともに、内水による浸水被害軽減のため、関係機関と連携しつつ必要に応じて排水ポンプ施設の整備を図る。</p>	
<p>・中山間地域において、輪中堤や宅地嵩上げによる対策を進める。</p>	
<p>・頻発する土砂災害に対して土砂流出防止対策を促進する。</p>	<p>[KPI-12] ・要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 H26年度約39% → H32年度約41%</p>
<p>・重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 H26年度 約56% → H32年度 約61%</p>	
<p>・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。</p>	<p>・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って「洪水を安全に流すためのハード対策」として堤防のかさ上げ等を実施した区間の延長 (国管理) H26年度末ー →H32年度末約198km [全国計 約1,200km]</p>
<p>・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って「危機管理型ハード対策」として決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫を実施した区間の延長 (国管理) H26年度末ー →H32年度末約170km [全国計 約1,800km]</p>	
<p>期待されるストック効果</p>	
<p>・これまで、九州では、集中豪雨や台風などによる被害を軽減するため、河川堤防やダムなどの整備、海岸整備を行い、地域社会の生命と財産を守ってきた。川内川の沿線では、堤防整備と区画整理事業が一体となった取組により、対象地区では人口が20年前と比べて3倍となるなど、安全で活力ある居住環境の提供に寄与してきた。</p> <p>・今後も、集中豪雨や台風などに対する予防的な河川整備や鶴田ダムなどの既設ダムの改修による治水機能の向上、南海トラフ巨大地震を想定した九州版くしの歯を形成する九州横断自動車道(延岡線)や地域高規格道路の九州横断軸の整備、離島を多く抱える九州における海上輸送網の維持等を実施によって、人々の生命の保護が最大限図られ、公共インフラの重要な機能が致命的な障害を受けず維持されることが期待される。</p>	

プロジェクト3-2:「防災・危機管理体制や水資源の確保等における広域的な連携による 安全な暮らしの実現」

課題と目指す姿

- ・激甚化する集中豪雨や台風、火山噴火等による多様な災害が頻発しており、人命や社会の重要な機能の喪失等、起きてはならない事態を回避し、安全・安心な社会を形成することが求められる。そのために、災害を未然に防ぐハード対策に加え、減災の視点も重視したソフト対策の充実が求められている。
- ・平成27年関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、施設では防ぎ切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を図る。
- ・急峻な地形で河川が短く可住地が小さいため、人口が偏重し、利用できる水が限られている。
- ・また、依然として不安定取水が残っている地域が存在するほか、地下水から表流水への転換が必要な地域も存在するなど、必要な水資源の確保を図る必要がある。
- ・このため、需要主導型の「水資源開発の促進」からリスク管理型の「水の安定供給」へと、国民生活や社会経済活動の安全・安心を確保し、必要な水利用ができる社会の構築を目指す。

重点施策

- ・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。
- ・災害予防・減災対策として災害事象に応じたハザードマップの整備・普及を進めるとともに、災害時における確実な避難・緊急輸送等を図るため、地震・津波・高潮・河川防災拠点の整備や公共施設等を活用した緊急避難場所の確保を図る。
- ・道路管理者・消防・警察の連携体制、防災協定の締結、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の派遣、特定緊急水防活動、大型油回収船や海洋環境整備船等による防災体制等を強化し、災害発生時に即座に動ける防災・危機管理体制を構築する。
- ・災害応急対応に向けた対策として、雨量レーダ観測の高度化や地理空間情報ライブラリーや空中写真、過去の災害履歴等の地理空間情報の整備・活用を推進する。
- ・危機的な渇水(ゼロ水)、水インフラの老朽化等、水供給が停止することがないように、ダム建設や有効利用を推進する他、地下水源に依存する地域では、水田湛水事業や雨水浸透枘の設置等を図り、水供給・排水の全体システムとして機能させ、必要な水利用ができる社会の構築を目指す。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[13] 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合

【津波:H26年度 - → H32年度 100%】

【高潮:H26年度 - → H32年度 100%】

[14] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる

- 訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
 【洪水:H26年度 -% → H32年度 100%】
 【内水:H26年度 -% → H32年度 100%】
- [15]国管理河川におけるタイムラインの策定数 【H26年度 19市町村 → H32年度 84市町村】
- [11]国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合(再掲) 【H26年度 29% → H28年度 100%】
- [16]最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
 【H26年度 0 → H32年度 約10】
- [17]TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数
 【H26年度 3県 → H32年度 7県】
- [18]土砂災害警戒区域などに関する基礎調査結果の公表及び区域指定数
 (公表)H26年度 約7万 区域 → H31年度 約13万6千区域
 (指定)H26年度 約6万4千区域 → H32年度 約13万 区域

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■災害発生時の危機管理体制の構築

- 【火山砂防ハザードマップの整備(九州管内の対象火山) (H27年度実施中)】
 【港湾事業継続計画(港湾BCP)の策定(管内の国際拠点港湾・重要港湾)
 (H27年度策定中)[H28年度完成](再掲)】
 【土砂災害警戒区域等に関する基礎調査 (H27年度実施中)[H31年度完了]】
 【TEC-FORCEと連携した訓練の実施(福岡県、宮崎県、大分県、鹿児島県、長崎県、佐賀県、
 熊本県) (H27年度実施中)[毎年実施]】

■新しい技術や情報の導入

- 【広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供
 (鹿児島県、鹿児島県熊毛郡屋久島町等) (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■水資源の安定供給

- 【那珂川総合開発事業(五ヶ山ダム)(福岡県那珂川町)
 (H27年度工事中)[H29年度完成](再掲)】
 【祓川総合開発事業(伊良原ダム)(福岡県みやこ町)
 (H27年度工事中)[H29年度完成](再掲)】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■水資源の安定供給

- 【大分川ダム建設事業(大分県大分市) (H27年度工事中)[H31年度完成](再掲)】
 【小石原川ダム建設事業(福岡県朝倉市) (H27年度工事中)[H31年度完成](再掲)】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

- 【本明川ダム建設事業(長崎県諫早市) (H27年度測量設計中)[H36年度完成](再掲)】

<完成時期未定>

■水資源の安定供給

- 【川棚川総合開発事業(石木ダム)(長崎県川棚町)
 (H27年度工事中)(再掲)】

重点施策	指標
(災害発生時の危機管理体制の構築)	
<p>・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。</p>	<p>・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数 (市区町村 H26年度末 → H32年度末 84市区町村) [全国計 730市区町村]</p>
<p>・平常時からの災害予防・減災、事前準備等の対策として、洪水・内水・高潮については最大クラスを想定した浸水想定区域図及びハザードマップの整備・普及を進めるとともに、土砂災害(地滑りや滑動崩落により甚大な被害の生じる恐れのある大規模盛土造成地を含む)、津波災害、地震災害、火山噴火等についても地域独自の災害事象に応じたハザードマップの整備・普及を進める。</p>	<p>[KPI-13] ・最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 (津波)H26年度 → H32年度 100% (高潮)H26年度 → H32年度 100%</p>
	<p>[KPI-14] ・最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 (洪水)H26年度 → H32年度 100% (内水)H26年度 → H32年度 100%</p>
	<p>・最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した県数 (津波) H26年度 5 → H32年度 7 (高潮) H26年度 0 → H32年度 6</p>
	<p>・土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合 H26年度 約26% → H32年度 約100%</p>
	<p>・地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合 H26年度 約43% → H32年度 約100%</p>
	<p>・活発な火山活動などがあり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率 H26年度 約56% → H32年度 約100%</p>
	<p>・河川などの災害情報の防災教育、防災情報板の設置や道路管理者・消防・警察の連携強化等を図る。</p>
<p>・大規模災害時において救援・救護、災害復旧等に的確に対応できるよう、広域的な防災・危機管理体制を強化する。</p>	<p>[KPI-15] ・国管理河川におけるタイムラインの策定数 H26年度 19市町村 → H32年度 84市町村</p>
	<p>[KPI-11](再掲) ・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合 H26年度 29% → H28年度 100%</p>
	<p>・直近の3年間に緊急物資輸送訓練を実施された港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度 33% → H32年度 100%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数 H26年度 0地域 → H32年度 1地域 ・南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率 H26年度 25% → H32年度 100% ・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 H26年度 16地区 → H32年度 23地区
<p>・油流出事故や大雨時に発生する流木等により、沿岸域での経済活動などに影響を与えないよう、大型油回収船や海洋環境整備船等による防災体制を強化する。</p>	
<p>・災害発生時において、被災者の生活や安全を確保し生活を支援するために、食料、飲料水、生活必需品等の物資の提供が重要となることから、災害時における確実な避難・緊急輸送等を図るための地震・津波・高潮・河川防災拠点の整備や公共施設等を活用した緊急避難場所の確保を図る。</p>	<p>[KPI-16]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数 H26年度 0 → H32年度 約10
<p>・水害発生時、必要に応じて水防法により新たに位置づけられた特定緊急水防活動を実施する。</p>	
<p>・災害時における職員の被災地への支援(TEC-FORCE)や、危機管理体制の強化(防災協定の締結、行政事業継続計画、情報通信体制の強化)を図る。</p>	<p>[KPI-17]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数 H26年度 3県 → H32年度 7県
<p>・土砂災害警戒区域の指定による危険な区域の明示や警戒避難体制の確立を推進する。</p>	<p>[KPI-18]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域などに関する基礎調査結果の公表及び区域指定数 (公表)H26年度 約7万 区域 → H31年度 約13万6千区域 (指定)H26年度 約6万4千区域 → H32年度 約13万 区域
<p>(新しい技術や情報の導入)</p>	
<p>・近年、増加する集中豪雨や局地的な大雨による水害や土砂災害等に対して、河川管理や防災活動に役立てるために、局地的な雨量をリアルタイムに観測可能な「XRRAIN(エクスレイン)」などを活用し災害の未然防止や被害の軽減を図る。</p>	
<p>・広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供(災害時応急対応その他の防災施策の円滑かつ適切な実施に資するため、発災後速やかに被災地域の空中写真撮影を行い、関係機関に提供するとともに、防災上重要な情報が盛り込まれた電子国土基本図の整備、更新、提供を行う)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関への速やかな空中写真の提供 H26年度 該当なし → H32年度 100% ・電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率) H26年度 100% → 毎年度 100%
<p>(水資源の安定供給)</p>	
<p>・北部九州をはじめ、しばしば深刻な水不足に見舞われている地域において、新規ダムの建設や既設ダムの有効利用を推進し、河川流量の確保とともに水道用水などの安定供給を図る。</p>	
<p>・地下水源に依存する地域においては、地下水の保全及び利用に関わる現状把握や評価を行うとともに、水源涵養のための水田湛水事業や住宅における雨水浸透枡の設置等を図り、水道用水などの安定供給を図る。</p>	
<p>期待されるストック効果</p>	
<p>・これまで、九州では、多様な災害が頻発する中、激甚化する災害を未然に防ぐハード対策に加え、減</p>	

災の視点も重視したソフト対策の取り組みが行われてきた。平成26年の出水期前の5月には、九州内全ての市町村と災害時応援協定を締結するなど、想定を超えるような災害の発生にも対応できる体制づくりに寄与してきた。

- また、地域住民の生活や地域経済に重要な水資源を安定供給するためのダムを整備してきた。
- 今後も、地域独自の災害事象に応じたハザードマップの整備・普及やTEC-FORCE派遣等の緊急時の連携体制づくりを推進することにより、今までより安全な暮らしが実現することが期待される。

プロジェクト3-3:「安全な移動環境の形成」

課題と目指す姿

- ・急速な少子高齢化に伴い、自由に移動することができない交通弱者が増加しており、誰もが安全に安心して移動することのできる環境づくりが必要である。
- ・平成26年における交通事故発生件数や交通事故死者数は、いずれも減少傾向にあるものの、交通事故死者数の多くが歩行中・自転車乗車中である他、死者数に占める65歳以上の高齢者の割合も非常に高くなっている。
- ・人優先の安全・安心な生活道路の整備が進められ、歩道やハンプ等の設置などの交通事故防止対策を推進する必要がある。
- ・鉄道は近年駅のホーム上で、又はホームから転落して列車等に接触するなどの人身障害事故が増加しており、多くの利用者の足に影響を与えている。また、離島を抱える九州は海上交通も重要な交通手段の1つであり、船舶事故の未然防止を図っていく必要がある。
- ・鉄道は駅のバリアフリー化やホームの転落防止柵の設置等、航路についても船舶の運航管理の充実、船舶の安全基準の整備を図る必要がある。
- ・このため、道路、鉄道、航路、空港において、誰もが安全、安心して移動できるような環境の確保を目指す。

重点施策

- ・道路については、誰もが安全に安心して移動できる環境を実現するために、幹線道路における事故の危険性が高い箇所に対する重点的な交通事故対策、無電柱化を実施する。
- ・通学路における、通学路交通安全プログラム等に基づく安全な歩行空間の確保、生活道路におけるハンプ・狭窄等の道路整備による車両の速度抑制の徹底、安全で快適な自転車利用環境の創出を推進していく。
- ・鉄道については、運転士異常時列車停止装置等の整備、踏切部における立体交差化、ホームドアの整備等を推進する。
- ・船舶交通がふくそうする関門海峡における船舶の大型化に対応した航路整備等を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[19] 道路交通における死傷事故の抑止

- ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 【H32年 約3割抑止(H26年比)】

[20] 公共施設等のバリアフリー化

- ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 【H26年度 49% → H32年度 約70%】
- ・全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合 【H25年度 93% → H32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 安全な鉄道交通の構築

【鉄道運転士異常列車停止装置等の整備(既存車両の安全対策) (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■安全な道路空間の形成

- 【一般国道3号 迎町交差点改良(熊本県熊本市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【一般国道201号 立岩大橋自歩道整備(福岡県飯塚市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【一般国道208号 中歩道整備(熊本県玉名市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■安全な海上交通の構築

- 【博多港 アイランドシティ地区国際海上コンテナターミナル整備事業(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H32年度完成] (再掲)】
- 【唐津港 東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)(佐賀県唐津市) (H27年度工事中) [H32年度完成] (再掲)】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■安全な海上交通の構築

- 【八代港 外港地区国際物流ターミナル改良事業(熊本県八代市) (H27年度工事中) [H34年度完成] (再掲)】
- 【北九州港 新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(福岡県北九州市) (H27年度工事中) [H39年度完成] (再掲)】

<平成40年代完成予定>

■安全な海上交通の構築

- 【苅田港 国際物流ターミナル整備事業(福岡県苅田町) (H27年度工事中) [H40年度完成] (再掲)】
- 【関門航路開発保全航路整備事業(山口県下関市、福岡県北九州市) (H27年度工事中) [H46年度完成] (再掲)】

<完成時期未定>

■安全な道路空間の形成

- 【一般国道3号 今古賀交差点改良(福岡県遠賀町) (H27年度工事中)】
- 【一般国道3号 南島歩道整備(熊本県山鹿市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道10号 野津市地区事故対策(大分県臼杵市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道10号 隼人自歩道整備(鹿児島県霧島市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道34号 平間歩道整備(長崎県長崎市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道35号 踊瀬視距改良(佐賀県武雄市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道202号 六本松交差点改良(福岡県福岡市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道220号 串間西方歩道整備(宮崎県串間市) (H27年度工事中)】

重点施策	指標
(安全な道路空間の形成)	
・道路交通環境をより安全・安心なものとするため、交通事故の発生頻度が高い区間の優先的な交差点改良、線形改良等の交通事故減少に向けた対策を図る。	・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 H26年比 約3割抑止(H32年)
・子どもから高齢者まで誰もが安全・安心に通行できるよう、通学路などにおける歩行空間の整備・充実や、無電柱化、自転車利用環境の整備、面的な交通事故対策を図る。	[KPI-19] ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 H26年比 約3割抑止(H32年)
	・通学路における歩道などの整備率 H25年度 54% → H32年度 約6割

<ul style="list-style-type: none"> ・特定路外駐車場のバリアフリーを図る。 	<p>[KPI-20]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 <p>H26年度 49% → H32年度 約70%</p>
<p>(安全な鉄道交通の構築)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道については、運転士異常時列車停止装置等の整備、踏切部における立体交差化促進や保安設備の整備、ホームドアの設置等を行い、鉄道事故の発生を抑制する。 	<p>[KPI-20]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合 <p>H25年度 93% → H32年度 100%</p>
<p>(安全な海上交通の構築)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの船舶が輻輳する航路において、航行船舶の安定性・安全性の向上のため、船舶の大型化に対応した整備を進める。 	
<p>期待されるストック効果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、全ての人々が安全に移動できるための歩道の整備や段差解消、交通安全施設の整備を行い、歩道の交通事故死者数は年々減少傾向(H21 613人⇒H26 527人)にある。一方、死者数に占める高齢者の割合は高くなっており、誰もが安全に安心して移動できる環境整備を図ることが一層求められている。 ・今後も、全国を上回るペースで高齢化が進行する九州において、今後も、交差点改良、線形改良等の交通事故減少に向けた対策や歩行空間の整備・充実、自転車利用環境の整備等を実施することで、特に増加傾向にある高齢者の交通事故死者数の減少に寄与し、人優先の安全・安心な通行空間の確保が期待される。 	

重点目標4:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

プロジェクト4-1:「社会資本の戦略的な維持管理・更新と多目的な活用」

課題と目指す姿

- ・道路橋、トンネル、河川構造物、砂防関連施設、下水道施設、港湾施設、公園施設等の社会資本は、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みにある中、時代とともに変化する社会の要請を踏まえつつ、利用者などの安全を確保した上で、必要な機能を確実に発揮し続けることが求められており、日常的な社会経済活動を支える社会資本の老朽化対策は急務となっている。
- ・社会資本の老朽化により、今後は更なる維持管理・更新費の増大が見込まれており、厳しい維持管理予算の状況、地域条件(気候、地形等)を踏まえながら、社会資本の機能確保を実施していくことが急務となっている。
- ・社会資本の各管理者では「インフラ長寿命化計画(行動計画)」の策定他、予防保全の考えに立った戦略的な維持管理・更新計画が推進されており、今後も予防保全によるメンテナンスサイクルを構築・実行し、適切に維持管理・更新等を行うことで中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化を目指す。

重点施策

- ・良質な社会資本の形成を進めるために、個別施設の長寿命化計画を策定し、これらの計画に基づいて、道路橋、下水道、河川、港湾、空港、公園等の社会資本について日常点検、定期点検等を行い、戦略的な維持管理・更新につなげる。
- ・開発保全航路は、埋没による経済・産業活動の妨げとならないよう適切な維持・管理を図る。
- ・地域の個性づくりや水源地域の活性化に向けて、道路空間の多機能化・オープン化やダム貯水池周辺等における施設の多目的活用を図る。
- ・ETC2.0を活用した効果的な料金施策やスマートICの増設等を実施し、既存の高速道路を活用して利用者や地域住民の利便性向上や地域経済の活性化を図っていく。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[21] 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁):H26年度	—%	→	H32年度	100%】	
【道路(トンネル):H26年度	—%	→	H32年度	100%】	
【港湾:H26年度	98%	→	H29年度	100%】	
【海岸:H26年度	0%	→	H32年度	100%】	
【河川:H26年度	75%	→	H28年度	100%【国・水資源機構】	
	H26年度	34%	→	H32年度	100%【地方公共団体】
【ダム:H26年度	0%	→	H28年度	100%【国・水資源機構】	
	H26年度	5%	→	H32年度	100%【地方公共団体】
【砂防:H26年度	50%	→	H28年度	100%【国】	
	H26年度	29%	→	H32年度	100%【地方公共団体】
【下水道:H26年度	—	→	H32年度	100%】	
【公園:H26年度	84%	→	H32年度	100%【地方公共団体】	

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■個別施設の長寿命化計画の策定

- 【主要な河川構造物の長寿命化計画の策定(九州全県)
(H27年度調査・検討中)】
- 【港湾施設の長寿命化計画の策定(九州全県、下関港)
(H27年度調査・検討中)〔H29年度完成〕】
- 【海岸の長寿命化計画の策定(九州全県、下関港)(H27年度調査・検討中)〔H32年度完成〕】
- 【公園施設長寿命化計画の策定(九州全県)
(H27年度調査・検討中)】

■点検及び維持管理

- 【河川管理施設の点検の実施(九州全県)
(H27年度実施中)】
- 【基本情報、健全性などの情報の集約化・電子化
(H27年度実施中)】
- 【電子基準点現地調査の実施
(H27年度実施中)】
- 【平戸瀬戸航路保全事業(長崎県)
(H27年度保全業務中)】
- 【万関瀬戸航路保全事業(長崎県)
(H27年度保全業務中)】
- 【蟬蛾ノ瀬戸航路保全事業(長崎県)
(H27年度保全業務中)】
- 【本渡瀬戸航路保全事業(熊本県)
(H27年度保全業務中)】

■既存ストックの有効活用

- 【(仮称)由布岳PAスマートIC整備(大分県由布市)
(H27年度工事中)〔H28年度完成〕(再掲)】
- 【(仮称)門川南スマートIC整備(宮崎県門川町)
(H27年度工事中)〔H28年度完成〕(再掲)】
- 【山之口スマートIC整備(宮崎県都城市)
(H27年度工事中)〔H28年度完成〕(再掲)】
- 【(仮称)小城PAスマートIC整備(佐賀県小城市)
(H27年度用地取得中)〔H29年度完成〕(再掲)】
- 【(仮称)木場スマートIC整備(長崎県大村市)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕(再掲)】
- 【(仮称)桜島SAスマートIC整備(鹿児島県始良市)
(H27年度用地取得中)〔H29年度完成〕(再掲)】
- 【鶴田ダム再開発事業(鹿児島県さつま町)
(H27年度工事中)〔H29年度完成〕(再掲)】
- 【別府湾スマートIC整備(上り)(大分県別府市)
(H27年度用地取得中)〔H30年度完成〕(再掲)】
- 【(仮称)国富スマートIC整備(宮崎県国富町)(H27年度用地取得中)〔H31年度完成〕(再掲)】
- 【(仮称)人吉球磨スマートIC整備(熊本県人吉市、他)
(H27年度用地取得中)〔H31年度完成〕(再掲)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■点検及び維持管理

- 【一般国道208号 浦島橋架替(福岡県みやま市、柳川市)
(H27年度工事中)〔H30年度完成〕】

(中長期的に事業を推進)

<完成時期未定>

■点検及び維持管理

- 【一般国道202号 春吉橋架替(福岡県福岡市)
(H27年度工事中)】
- 【一般国道202号 周船寺橋架替(福岡県福岡市)
(H27年度用地取得中)】
- 【(市)防主島下樋川線 樋島大橋修繕(熊本県上天草市)
(H27年度工事中)】
- 【(市)願成寺錦線 曙橋修繕(熊本県人吉市)
(H27年度測量設計中)】
- 【(町)錦中央線 錦大橋修繕(熊本県錦町)
(H27年度工事中)】
- 【(市)甲斐元通線 歌舞伎橋更新(宮崎県都城市)
(H27年度測量設計中)】

重点施策	指標
<p>(個別施設の長寿命化計画の策定)</p> <p>・今後、急速な老朽化の進行が見込まれる社会資本を適切に維持管理し、良質な状態を維持するとともに、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るために、長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理・更新を推進する。</p>	<p>[KPI-21]</p> <p>・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率</p> <p>道路(橋梁) H26年度 ー% → H32年度 100%</p> <p>道路(トンネル) H26年度 ー% → H32年度 100%</p> <p>港湾 H26年度 98.0% → H29年度 100%</p> <p>海岸 H26年度 0% → H32年度 100%</p> <p>河川 H26年度 75% → H28年度 100% 〔国・水資源機構〕 H26年度 34% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>ダム H26年度 0% → H28年度 100% 〔国・水資源機構〕 H26年度 5% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>砂防 H26年度 50% → H28年度 100% 〔国〕 H26年度 29% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>下水道 H26年度 ー → H32年度 100%</p> <p>公園 H26年度 84% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p>
	<p>・維持管理・更新等に係るコストの算定率</p> <p>道路(橋梁) H26年度 ー% → H32年度 100%</p> <p>道路(トンネル) H26年度 ー% → H32年度 100%</p> <p>港湾 H26年度 21% → H32年度 100%</p> <p>海岸 H26年度 0% → H32年度 100%</p> <p>下水道 H26年度 ー% → H32年度 100%</p> <p>河川 H26年度 ー% → H28年度 100% 〔国・水資源機構〕 H26年度 ー% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>ダム H26年度 ー% → H28年度 100% 〔国・水資源機構〕 H26年度 ー% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>砂防 H26年度 ー% → H32年度 100% 〔国〕 H26年度 ー% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>公園 H26年度 84.0% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>注)個別施設計画において、計画期間内に要する</p>

	対策費用の概算を整理することとしている
(点検及び維持管理)	
<ul style="list-style-type: none"> 道路橋、下水道、河川、港湾、空港、公園、官庁施設等の社会資本について、日常的な点検に加えて実施した総点検や集中点検結果の評価に基づき、必要な対策を適切な時期に着実かつ効率的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 点検実施率 各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、港湾、海岸、下水道、公園(遊具)、官庁施設) 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 各事業分野で計画期間中100%を目指す (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、公園)
<ul style="list-style-type: none"> 開発保全航路は、船舶が安全に行き会うことが可能な航路を整備するとともに、埋没による経済・産業活動の妨げとならないよう適切な維持・管理を図る。 	
(既存ストックの有効活用)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の個性づくりや水源地域の活性化に向けて、道路空間やダム貯水池周辺等における施設の多目的活用を図る。 ETC2.0を活用した効果的な料金施策やスマートIC、地域活性化ICの増設等を実施し、既存の高速道路を活用して利用者や地域住民の利便性向上や地域経済の活性化を図っていく。 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> これまで、社会資本の老朽化が加速度的に進む中、インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画に基づき、道路橋の維持修繕や河川構造物などの各施設の機能を維持して、国民の安全・安心の確保、トータルコストの縮減・平準化を図ってきた。 今後も、個別施設の長寿命化計画の策定や戦略的なインフラマネジメントの推進や点検に基づく必要な対策により、限りある財源の中で良質な社会資本の維持が実現される。 	

プロジェクト4-2:「多様な主体による個性を活かした地域づくり」

課題と目指す姿

- ・近年の厳しい財政状況に加え施設の老朽化の急速な進行などによって、これまでのように行政のみで社会資本の計画から維持管理まで適切に行っていくことは困難になってきている。
- ・近年は地域における住民、NPO、企業等の民間主体による活動形態が多様化・高度化し、公共的価値を含む領域の範囲が広がってきている。
- ・道守活動などにおける清掃や除草、花壇づくりや植樹等、利用者が維持管理に関与する意識が醸成しはじめており、地域住民、NPO、企業等、多様な活動主体の参画による協働の地域づくりの機運を一層高める必要がある。
- ・このため、地域における社会資本について、多様な活動主体が整備・管理主体とともに守り、支え、将来にわたって社会資本が必要な機能を発揮し続けるようにしていくことを目指す。
- ・また、協働による地域づくりを通じて、地域住民や地元企業の地域への愛着心を醸成し、必要な社会資本整備の選択やその円滑な事業実施への理解増進を図りながら、歴史や文化、風土など多様性や四季の変化に富んだ地域の個性を活かした美しい国づくりを目指す。

重点施策

- ・歴史的・文化的な雰囲気が漂う地区を連絡する歩行経路の形成、無電柱化等により、美しい道路空間の形成や街並みの保全・再生等を図る。
- ・河川協力団体制度等を活用した地元NPOとの協働による川を中心とした地域づくり、みなとオアシスの認定・登録による地元NPOなどの活動のバックアップ、道守活動などによる取組支援等、公共空間を舞台とした多様な主体の連携による地域づくりを促し、地域の愛着心を醸成する。
- ・日本風景街道の取り組みにより、地域ならではの資源を活かした「美しい景観づくり」「活力ある地域づくり」や「観光の振興」を推進する。
- ・「かわまちづくり」支援制度にもとづいて住民、企業、行政等が連携し、河川や地域が有する資源や地域の知恵を活かし、まちと水辺が融合した良好な空間の形成を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[6]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した都市の割合(再掲)
【H26年度 35% → H32年度 50%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■多様な主体による地域づくり

【菊池川総合水系環境整備事業 高瀬地区(熊本県玉名市)

(H27年度工事中)【H28年度完成】

【白川総合水系環境整備事業 熊本駅周辺地区(熊本県熊本市)

(H27年度工事中)【H28年度完成】

【本明川総合水系環境整備事業 天満、永昌地区(長崎県諫早市)

- 【球磨川総合水系環境整備事業 新萩原橋周辺地区(熊本県八代市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 【松浦川総合水系環境整備事業 河口部地区(佐賀県唐津市) (H27年度工事中) [H31年度完成]】
- 【緑川総合水系環境整備事業 甲佐地区(熊本県甲佐町) (H27年度測量設計中)】
- 【五ヶ瀬川総合水系環境整備事業 川中地区(宮崎県延岡市) (H27年度測量設計中)】
- 【川内川総合水系環境整備事業 湯田地区(宮崎県えびの市) (H27年度工事中)】
- 【筑後川総合水系環境整備事業 久留米市街部地区(福岡県久留米市) (H27年度測量設計中)】
- 【河川協力団体制度による取組(31団体/H26年度末時点) (H27年度実施中)】
- 【道守活動等の取組み支援(九州全県) (H27年度実施中)】
- 【九州における日本風景街道の推進(九州全県) (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

＜平成30年度までに事業が完成予定＞

■美しい街並みの創出

- 【一般国道57号 小浜地区 電線共同溝(長崎県雲仙市) (H27年度工事中) [H28年度完成] (再掲)】
- 【一般国道208号 大牟田地区 電線共同溝(福岡県大牟田市) (H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【一般国道3号 千代(2)地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)】
- 【一般国道3号 東比恵(その2)地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) [H30年度完成] (再掲)】

(中長期的に事業を推進)

＜完成時期未定＞

■美しい街並みの創出

- 【一般国道208号 八江地区 電線共同溝(福岡県大牟田市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道208号 酒見地区 電線共同溝(福岡県大川市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道3号 前田地区 電線共同溝(福岡県北九州市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道3号 千早・名島地区 電線共同溝(福岡県福岡市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道200号 幸神地区 電線共同溝(福岡県北九州市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道34号 杭出津地区 電線共同溝(長崎県大村市) (H27年度測量設計中) (再掲)】
- 【一般国道57号 雲仙地区(1) 電線共同溝(長崎県雲仙市) (H27年度測量設計中) (再掲)】
- 【一般国道10号 上川東地区 電線共同溝(宮崎県都城市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道208号 玉名(2)地区 電線共同溝(熊本県玉名市) (H27年度工事中) (再掲)】
- 【一般国道225号 南郡元地区 電線共同溝(鹿児島県鹿児島市) (H27年度工事中) (再掲)】

重点施策	指標
(美しい街並みの創出)	
<p>・魅力と活力のあるまちづくりを支援するため、「かわまちづくり」支援制度にもとづいて住民、企業、行政等が連携し、景観・歴史・文化等、河川や地域が有する「資源」や地域の「知恵」を活かし、まちと水辺が融合した良好な空間の形成を推進する。</p> <p>・歩くことを通じた健康・福祉活動や魅力ある地域づくりを支援するため、歴史・文化施設間を連絡する歩行経路の形成や無電柱化による歩きやすく機能的で美しい道路空間の形成、街並みの保</p>	<p>[KPI-6] (再掲)</p> <p>・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した都市の割合</p> <p style="text-align: right;">H26年度 35% → H32年度 50%</p>

全・再生等を進める。	
(多様な主体による地域づくり)	
<ul style="list-style-type: none"> ・河川協力団体制度等を活用したNPO等と連携し、地域と一体となった河川の協働管理や河川や道路の維持管理などの活動を推進し、良好な水辺空間の保全や道路環境の保全に努める。 ・多様な主体による道守活動などの取組を支援し、道を舞台に風景や自然・歴史・文化など地域ならではの資源を活かした「美しい景観づくり」「活力ある地域づくり」や「観光の振興」を図るため九州における「日本風景街道」を推進する。 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、社会資本に対するニーズの多様化等により、社会資本の計画から維持管理までを行政と地域の協働により実施してきた。 ・河川においては、流域団体と行政のパートナーシップによる連携を進めることで、地域に根ざした川づくり・地域づくり、さらには地域防災や自然環境の保全など総合的に治水事業を推進するための基礎づくりと持続的な流域管理システムの構築を目指してきた。 ・道路においては、道守会員の増加(H22 5万2千人⇒H27 5万7千人)に伴い、地域住民の維持管理に対する意識は醸成されつつあり、協働の地域づくりの機運は高まっている。 ・今後も、住民や企業、NPO団体など多様な主体の参加により、歩きやすく機能的で美しい道路空間の形成、河川の協働管理、地域ならではの資源を活かした地域活動を実施することにより、地域への愛着心の醸成や社会資本への理解増進が図られることが期待される。 	

第4章 計画を推進するための方策

①情報提供や事業評価により透明性を確保する

- ・事業ならびにその検討プロセスの透明性や効率性、公正性を確保するため、事業に関わる情報提供や多様な効果を勘案した公共事業評価を実施する。
- ・社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表し、ストック効果の見える化の取組を推進する。

②事業の構想段階から維持管理段階まで多様な主体の自発的・積極的な参画を図る

- ・事業の構想段階から住民やNPO団体といった多様な主体の自発的・積極的な参画を図ることにより、受け手のニーズに合わせながら地域の理解と協力を得た社会資本整備を進めていく。

③官民の連携や新しい技術の開発・活用による効率的・効果的な整備を図る

- ・地理的一体性を有する九州内での横断的連携や分野を超えた官民の連携を推し進めるとともに、九州オリジナルの新しい技術の開発・活用等を積極的に行うことにより、効率的・効果的な社会資本整備を推進していく。

④九州らしさを大切にしたい社会資本の整備を図る

- ・九州独自の歴史・風土文化に育まれた材料や工法、意匠等を活かし、九州の自然環境や生物多様性、景観に適合する九州らしい社会資本整備を進める。

⑤現場を大事にする

- ・地域住民や自治体、民間企業等の生の声を聞きながら目的を共有することで信頼関係を構築し、さらに災害発生時にはいち早く応急復旧活動を実施するなど地域に密着した建設産業の育成も図りつつ、社会資本の計画・整備・維持管理・活用を図る。

⑥担い手を確保・育成する

- ・社会資本の機能を将来にわたって効果的に発揮していくために、労働局と協同での建設業団体への協力要請、小中学生を対象とした職場体験等を教育委員会へ協力依頼、建設業団体等との意見交換会、建設業団体などへの法令及び施策等の説明会等の戦略的な広報活動や教育訓練に取り組む他、担い手3法の趣旨徹底、女性活躍の推進、担い手確保・育成に向けた人材育成等の地域独自の取組を積極的に行う。

⑦生産性の向上を図る

- ・若手入職者が減少し、高齢化が進行する中で、施工（・仕様）の標準化（コンクリート施工の効率向上など）、情報化施工、無人化（機械化）施工、施工時期等の平準化、適切な工期の設定等を積極的に取り入れることで、効率的な社会資本整備を進めていく。